

修正前	修正後
<p>原子力災害対策マニュアル</p> <p>平成24年10月19日 (平成25年9月2日一部改訂) (平成26年10月14日一部改訂) (平成27年6月19日一部改訂) (平成28年12月7日一部改訂) (平成29年12月26日一部改訂) (平成31年3月29日一部改訂)</p> <p>原子力防災会議幹事会</p> <p>(新規)</p> <p>本マニュアルは、「原子力災害の防止及び発生時の緊急対処について(平成11年10月7日内閣官房長官決裁)」に基づく原子力災害危機管理関係省庁会議において、原子力災害対策特別措置法(平成11年法律第156号。以下「原災法」という。)及び防災基本計画(昭和38年6月14日中央防災会議決定)原子力災害対策編等(以下「防災基本計画」という。)に定める事項等に基づき、関係省庁が連携し一体となった防災活動が行われるよう必要な活動要領を取りまとめたものを引き継ぎ、原子力防災会議幹事会で定めたものである。また、本マニュアルは、原子力防災会議に報告するものとする。</p> <p>(略)</p> <p>【原子力防災会議幹事会】</p> <p>議 長：内閣府政策統括官(原子力防災担当)</p> <p>副議長：(略)</p> <p>農林水産省大臣官房危機管理・政策評価審議官</p>	<p>原子力災害対策マニュアル</p> <p>平成24年10月19日 (平成25年9月2日一部改訂) (平成26年10月14日一部改訂) (平成27年6月19日一部改訂) (平成28年12月7日一部改訂) (平成29年12月26日一部改訂) (平成31年3月29日一部改訂) (令和2年 月 日一部改訂)</p> <p>原子力防災会議幹事会</p> <p>はじめに</p> <p>本マニュアルは、「原子力災害の防止及び発生時の緊急対処について(平成11年10月7日内閣官房長官決裁)」に基づく原子力災害危機管理関係省庁会議において、原子力災害対策特別措置法(平成11年法律第156号。以下「原災法」という。)及び防災基本計画(昭和38年6月14日中央防災会議決定)原子力災害対策編等(以下「防災基本計画」という。)に定める事項等に基づき、関係省庁が連携し一体となった防災活動が行われるよう必要な活動要領を取りまとめたものを引き継ぎ、原子力防災会議幹事会で定めたものである。また、本マニュアルは、原子力防災会議に報告するものとする。</p> <p>(略)</p> <p>【原子力防災会議幹事会】</p> <p>議 長：内閣府政策統括官(原子力防災担当)</p> <p>副議長：(略)</p> <p>農林水産省大臣官房危機管理・政策立案総括審議官</p>

(略)

【原子力防災会議連絡会議】

議長：内閣府政策統括官（原子力防災担当）付参事官（総括担当）

(略)

警察庁警備局警備課長

(略)

農林水産省大臣官房文書課災害総合対策室長

(略)

目次

原子力事業所編

第1 原子力災害対策の主な枠組み	8
第2 関係省庁における対応要領	17
第1編 事態ごとの組織・応急対策業務等	17
第1章～第3章(略)	
第4章 全面緊急事態	65
第1節 組織	66
(略)	
第2節 応急対策業務	79
1～7(略)	
8 その他事項	92
9 原子力被災者生活支援チームの設置	93
10～14(略)	
15 安定ヨウ素剤の予防服用	118
16～21(略)	
22 飲食物の出荷制限・摂取制限	133
23～28(略)	
第3節 体制の変更	151
(略)	

(略)

【原子力防災会議連絡会議】

議長：内閣府政策統括官（原子力防災担当）付参事官（総括担当）

(略)

警察庁警備局警備運用部警備第二課長

(略)

農林水産省大臣官房地方課災害総合対策室長

(略)

目次

原子力事業所編

第1 原子力災害対策の主な枠組み	8
第2 関係省庁における対応要領	17
第1編 事態ごとの組織・応急対策業務等	17
第1章～第3章(略)	
第4章 全面緊急事態	66
第1節 組織	66
(略)	
第2節 応急対策業務	79
1～7(略)	
8 原子力被災者生活支援チームの設置	92
9 その他事項	93
10～14(略)	
15 安定ヨウ素剤の服用	117
16～21(略)	
22 飲食物の摂取制限・出荷制限	132
23～28(略)	
第3節 体制の変更	151
(略)	

第2編 事後対策業務..... 152 (略)	第2編 事後対策業務..... 152 (略)
第3編 機能班別業務・要員配置・外部専門家要員..... 157 第1章～第3章(略)	第3編 機能班別業務・要員配置・外部専門家要員..... 157 第1章～第3章(略)
第4編 その他..... 244 <u>(新規(注：第5編から移動))</u>	第4編 その他..... 244 <u>第1章 複合災害への対応..... 244</u>
第1節 複数サイトにおける事故発生への対応..... 244	第2章 複数サイトにおける事故発生への対応..... 245
第2節 福島地域における初動対応の体制..... 244	第3章 福島地域における初動対応の体制..... 246
第3節 各省庁における参集要員の代替確保..... 245	第4章 各省庁における参集要員の代替確保..... 248
第4節 現地との連絡調整、輸送の手配等..... 245 <u>(新規)</u>	第5章 現地との連絡調整、輸送の手配等..... 249
第4編 資料・各種様式..... 246	第6章 <u>新型コロナウイルス感染症を含む感染症の流行下での原子力事故時に おける防護措置の基本的な考え方..... 250</u>
第1章 各種様式..... 246	第5編 資料・各種様式..... 251
第1節～第2節(略)	第1章 各種様式..... 251
第3節 全面緊急事態(フェーズ1)..... 253	第1節～第2節(略)
様式 3～様式 9(略)	第3節 全面緊急事態(フェーズ1)..... 258
様式 10 原子力災害対策本部員及び原子力災害対策本部の職員の任命..... 261	様式 3～様式 9(略)
様式 - 11(略)	様式 10 <u>原子力災害対策副本部長の指名及び任命等並びに原子力災害対策 本部員及び原子力災害対策本部の職員の任命..... 266</u>
<u>(新規)</u>	様式 - 11(略)
様式 - 12 自衛隊の部隊等の原子力災害派遣の要請..... 263	様式 - 12 緊急事態応急対策等に関する実施方針..... 270
様式 - 13 公示案(変更)..... 264	様式 - 13 自衛隊の部隊等の原子力災害派遣の要請..... 271
様式 - 14 指示案(原災法第20条第2項)..... 265	様式 - 14 公示案(変更)..... 272
様式 - 15 原子力災害対策本部長の権限の一部の原子力災害対策副本部長へ の委任..... 266	様式 - 15 指示案(原災法第20条第2項)..... 273
様式 - 16 原子力災害対策本部長の権限の一部の原子力災害対策副本部長へ の委任に係る告示..... 267	様式 - 16 原子力災害対策本部長の権限の一部の原子力災害対策副本部長へ の委任..... 274
様式 - 17 原子力災害対策本部長の権限の一部の原子力災害現地対策本部長	様式 - 17 原子力災害対策本部長の権限の一部の原子力災害対策副本部長へ の委任に係る告示..... 275
	様式 - 18 原子力災害対策本部長の権限の一部の原子力災害現地対策本部長

への委任 268	への委任 276
様式 - 1 8 原子力災害対策本部長の権限の一部の原子力災害現地対策本部長 への委任に係る告示 269	様式 - 1 9 原子力災害対策本部長の権限の一部の原子力災害現地対策本部長 への委任に係る告示 277
様式 1 9 公示案（原子力災害現地対策本部の移転） 270 （新規（注：記載箇所移動）） （新規（注：記載箇所移動））	（削除（注：記載箇所移動）） 様式 2 0 原子力被災者生活支援チームの設置について 278 様式 2 1 告示案（原子力災害現地対策本部の移転） 279
第 4 節 全面緊急事態（フェーズ 2） 271	第 4 節 全面緊急事態（フェーズ 2） 280
様式 2 0 原子力災害被災者支援の体制強化（支援チームの設置） 272	（削除（注：記載箇所移動））
様式 2 1 原子力緊急事態解除宣言 273	様式 2 2 原子力緊急事態解除宣言 281
第 5 編 複合災害への対応 274	（削除（注：第 4 編第 1 章へ移動））
第 1 原子力災害対策の主な枠組み （略）	第 1 原子力災害対策の主な枠組み （略）
第 2 関係省庁における対応要領	第 2 関係省庁における対応要領
第 1 編 事態ごとの組織・応急対策業務等 （略）	第 1 編 事態ごとの組織・応急対策業務等 （略）
第 1 章 情報収集事態	第 1 章 情報収集事態
情報収集事態とは、原子力事業所の所在地域及びその周辺において、以下に 該当する事象が発生した場合をいう。	情報収集事態とは、原子力事業所の所在地域及びその周辺において、以下に 該当する事象が発生した場合をいう。
・原子力事業所所在市町村 ¹ 及びその周辺 ² における、震度 5 弱又は 5 強の 地震の発生	・原子力事業所所在市町村 ^{1,2} において、震度 5 弱又は 5 強の地震が発生し た場合
・その他原子力施設の運転に影響を及ぼすおそれがある情報が通報された 場合	・その他原子力施設の運転に影響を及ぼすおそれがある情報が通報された 場合
（脚注）――	（脚注）――
1 人形峠環境技術センターについては、鳥取県三朝町における地震の発生も 同等の扱いとする。	1 人形峠環境技術センターについては、鳥取県三朝町における地震の発生も 同等の扱いとする。
2 所在市町村の震度が発表されない場合は、近傍の市町村の震度を用いる。	2 所在市町村の震度が発表されない場合は、近傍の市町村の震度を用いる。

<p>第 1 節 組織</p> <p>1 中央</p> <p>(略)</p> <p>2 現地</p> <p>(1) オフサイトセンター</p> <p>(略)</p> <p>(2) 緊急時対策所</p> <p>規制庁は、直ちに原子力規制事務所長又は所長があらかじめ指名した原子力保安検査官を、当該原子力事業所に係る緊急時対策所又は必要に応じて当該原子力事業所内の発災現場等に派遣し、情報収集を行う。</p> <p>第 2 節 応急対策業務</p> <p>(略)</p> <p>第 3 節 体制の移行</p> <p>1 情報収集事態が改称した場合</p> <p>(略)</p> <p>2 警戒事態に相当することが判明した場合</p> <p>警戒事態（<u>原子力災害対策指針に基づく警戒事態をいう。以下同じ。</u>）に相当することが判明した場合においては、次章に基づき対応する。</p> <p>第 2 章 警戒事態</p> <p>警戒事態とは、<u>原子力事業所所在市町村及びその周辺において震度 6 弱以上の地震その他の自然災害が発生した場合又は原子力事業者等より報告された事象が委員会において警戒事態に該当すると判断された場合をいう。</u></p> <p><u>なお、対象事象の詳細は、原子力災害対策指針の定めに従う。</u></p> <p><u>【警戒事態と認める自然災害】</u></p> <p><u>原子力事業所所在市町村⁴及びその周辺⁵において、震度 6 弱以上の地震が発</u></p>	<p>第 1 節 組織</p> <p>1 中央</p> <p>(略)</p> <p>2 現地</p> <p>(1) オフサイトセンター</p> <p>(略)</p> <p>(2) 緊急時対策所</p> <p>規制庁は、直ちに原子力規制事務所長又は所長があらかじめ指名した原子力運転検査官を、当該原子力事業所に係る緊急時対策所又は必要に応じて当該原子力事業所内の発災現場等に派遣し、情報収集を行う。</p> <p>第 2 節 応急対策業務</p> <p>(略)</p> <p>第 3 節 体制の移行</p> <p>1 情報収集事態が改称した場合</p> <p>(略)</p> <p>2 警戒事態に相当することが判明した場合</p> <p>警戒事態（<u>次章に規定する警戒事態をいう。以下同じ。</u>）に相当することが判明した場合においては、次章に基づき対応する。</p> <p>第 2 章 警戒事態</p> <p>警戒事態とは、<u>原子力災害対策指針に基づく警戒事態⁴をいう。</u></p>
--	---

<p>生した場合</p> <p>原子力事業所所在市町村沿岸を含む津波予報区において、大津波警報が発表された場合</p> <p>東海地震予知情報又は東海地震注意情報が発表された場合</p> <p>【委員会が判断する警戒事態】</p> <p>・原子力災害対策指針の表２「各緊急事態区分を判断するＥＡＬの枠組みについて」に掲げる警戒事態を判断するＥＡＬ</p> <p>(脚注) _____</p> <p>４人形峠環境技術センターについては、鳥取県三朝町における地震の発生も同等の扱いとする。</p> <p>５所在市町村の震度が発表されない場合は、近傍の市町村の震度を用いる。</p> <p>第１節 組織</p> <p>１ 中央</p> <p>(１) ＥＲＣ</p> <p>(略)</p> <p>ＥＲＣにおいては、規制庁長官(又は代理の職員)及び内閣府政策統括官(原子力防災担当)(又は代理の職員)が参集し指揮をする。</p> <p>(略)</p> <p>(２) 官邸</p> <p>(略)</p>	<p>(脚注) _____</p> <p>４ 原子力災害対策指針では、「警戒事態」とは、「その時点では公衆への放射線による影響やそのおそれがあるため、情報収集や、緊急時モニタリング(放射性物質若しくは放射線の異常な放出又はそのおそれがある場合に実施する環境放射線モニタリングをいう。以下同じ。)の準備、施設敷地緊急事態要避難者の避難等の防護措置の準備を開始する必要がある段階」と定義し、具体的には、「原子力事業所所在市町村において、震度６弱以上の地震が発生した場合」、「大津波警報が発表された場合」、「原子炉の運転中に当該原子炉への全ての給水機能が喪失」など、同指針の表２「各緊急事態区分を判断するＥＡＬの枠組みについて」の「警戒事態を判断するＥＡＬ」に定めている。</p> <p>第１節 組織</p> <p>１ 中央</p> <p>(１) ＥＲＣ</p> <p>(略)</p> <p>ＥＲＣにおいては、規制庁次長(又は代理の職員)及び内閣府政策統括官(原子力防災担当)(又は代理の職員)が参集し指揮をする。</p> <p>(略)</p> <p>(２) 官邸</p> <p>(略)</p>
---	--

<p>また、規制庁及び内閣府（原子力防災担当）は、官邸に規制庁長官が指定する職員及び内閣府政策統括官（原子力防災担当）が指定する職員を派遣し、官邸の情報収集体制を支援する。</p> <p>（新規）</p> <p>（脚注）</p> <p>（新規（注：脚注 7 から移動））</p> <p>2 現地</p> <p>（１）オフサイトセンター</p> <p>（略）</p> <p>また、内閣府（原子力防災担当）及び規制庁は施設敷地緊急事態（原子力災害対策指針に基づく施設敷地緊急事態をいう。以下同じ。）への進展に備え、内閣府副大臣（原子力防災担当）（又は内閣府大臣政務官（原子力防災担当））</p> <p>（略）</p> <p>（２）～（３）（略）</p> <p>（４）緊急時対策所</p> <p>規制庁は、直ちに原子力規制事務所長又は所長があらかじめ指名した原子力保安検査官を、当該原子力事業所に係る緊急時対策所又は必要に応じて当該原子力事業所内の発災現場等に派遣し、情報収集を行う。</p> <p>（５）原子力事業所災害対策支援拠点</p> <p>（略）</p> <p>（新規）</p>	<p>また、規制庁及び内閣府（原子力防災担当）は、官邸に規制庁長官（又は代理の職員）及び内閣府政策統括官（原子力防災担当）が指定する職員を派遣し、官邸の情報収集体制を支援する。</p> <p>（３）原子力利用省庁^５執務室等</p> <p>原子力利用省庁等が指定した職員は、警戒事態の連絡を受け取った場合は、原子力利用省庁執務室等に直ちに参集するとともに、事態の進展に備え、ＥＲＣ等から情報収集等を開始する。</p> <p>（脚注）</p> <p>５ 原子力利用省庁とは、事故発生施設が電力事業者など民間企業の所有に係る場合にあっては経済産業省を、大学・研究機関等の所有に係る試験炉等の場合にあっては文部科学省をいう。</p> <p>2 現地</p> <p>（１）オフサイトセンター</p> <p>（略）</p> <p>また、内閣府（原子力防災担当）及び規制庁は施設敷地緊急事態（次章に規定する施設敷地緊急事態をいう。以下同じ。）への進展に備え、内閣府副大臣（原子力防災担当）（又は内閣府大臣政務官（原子力防災担当））</p> <p>（略）</p> <p>（２）～（３）（略）</p> <p>（４）緊急時対策所</p> <p>規制庁は、直ちに原子力規制事務所長又は所長があらかじめ指名した原子力運転検査官を、当該原子力事業所に係る緊急時対策所又は必要に応じて当該原子力事業所内の発災現場等に派遣し、情報収集を行う。</p> <p>（５）原子力事業所災害対策支援拠点</p> <p>（略）</p> <p>（６）原子力被災道府県庁舎等</p> <p>原子力利用省庁は、施設敷地緊急事態への進展に備え、原子力利用省庁副大臣（又は原子力利用省庁大臣政務官）及び原子力利用省庁等が指定した職員を、当</p>
---	--

<p>第２節 応急対策業務</p> <p>１～５（略）</p> <p>６ ＰＡＺ内、ＵＰＺ外の地方公共団体に対する施設敷地緊急事態要避難者の避難準備要請等</p> <p>原子力施設において原子力災害対策指針の警戒事態を判断するＥＡＬに該当する施設の故障が発生した場合等においては、事故警戒本部は、ＰＡＺ内の地方公共団体に対し、被害状況に応じた警戒態勢をとるため、施設敷地緊急事態要避難者（<u>避難の実施に通常以上の時間がかかり、かつ、避難の実施により健康リスクが高まらない要配慮者（傷病者、入院患者、高齢者、障害者、外国人、乳幼児、妊産婦等の原子力災害時に特に配慮を要する者をいう。以下同じ。）</u>安定ヨウ素剤を事前配布されていない者及び安定ヨウ素剤の服用が不適切な者のうち、施設敷地緊急事態において早期に避難等の防護措置の実施が必要な者をいう。以下同じ。）の避難準備（施設敷地緊急事態要避難者数の確認、避難ルート・避難先、移動手段の確保等）を要請し（様式－１） ＵＰＺ外の地方公共団体に対し、施設敷地緊急事態要避難者の避難準備（避難先、輸送手段の確保等）への協力をＰＡＺ内の地方公共団体を通じて要請（防護措置や協力などが必要と判断された場合に限る。）する。</p> <p>（脚注）――</p> <p>（新規）</p>	<p><u>該原子力事業所の区域を管轄する道府県の庁舎等（以下「原子力被災道府県庁舎等」という。）へ派遣する準備を行う。</u></p> <p>第２節 応急対策業務</p> <p>１～５（略）</p> <p>６ ＰＡＺ内、ＵＰＺ外の地方公共団体に対する施設敷地緊急事態要避難者の避難準備要請等</p> <p>原子力施設において原子力災害対策指針の警戒事態を判断するＥＡＬに該当する施設の故障が発生した場合等においては、事故警戒本部は、ＰＡＺ内の地方公共団体に対し、被害状況に応じた警戒態勢をとるため、施設敷地緊急事態要避難者（<u>原子力災害対策指針に基づく施設敷地緊急事態要避難者^６をいう。以下同じ。）</u>の避難準備（施設敷地緊急事態要避難者数の確認、避難ルート・避難先、移動手段の確保等）を要請し（様式－１） ＵＰＺ外の地方公共団体に対し、施設敷地緊急事態要避難者の避難準備（避難先、輸送手段の確保等）への協力をＰＡＺ内の地方公共団体を通じて要請（防護措置や協力などが必要と判断された場合に限る。）する。</p> <p>（脚注）――</p> <p>６ 原子力災害対策指針では、以下のように定義している。</p> <p><u>要配慮者（災害対策基本法（昭和３６年法律第２２３号）第８条第２項第１５号に規定する要配慮者すなわち高齢者、障害者、乳幼児その他の特に配慮を要する者をいい、妊婦、授乳婦及び乳幼児の保護者等を含む。）のうち、避難の実施に通常以上の時間がかかり、かつ、避難の実施により健康リスクが高まらないもの</u></p> <p><u>要配慮者以外の者のうち、次のいずれかに該当し、かつ、早期の避難等の防護措置の実施が必要なもの</u></p>
--	--

<p>第３節 体制の移行 (略)</p> <p>第３章 施設敷地緊急事態</p> <p>施設敷地緊急事態とは、<u>原子力事業者より施設敷地緊急事態発生の通報を受けた場合その他施設敷地緊急事態に至ったと委員会において判断された場合をいう。</u></p> <p><u>なお、対象事象の詳細は、原子力災害対策指針の定めに従う。</u></p> <p>(脚注) _____</p> <p><u>(新規)</u></p> <p>第１節 組織</p> <p>１ 中央</p> <p>(１) E R C</p> <p>(略)</p> <p>E R Cにおいては、全面緊急事態（<u>原子力災害対策指針に基づく全面緊急事態をいう。</u>以下同じ。）において、E R Cチーム機能班の要員となっている規制庁及び内閣府（原子力防災担当）の職員等が、業務に当たる。</p> <p>(略)</p> <p>原子力規制委員会・内閣府原子力事故合同対策本部</p>	<p><u>(ア) 安定ヨウ素剤を服用できないと医師が判断したもの</u></p> <p><u>(イ) (ア)のほか、安定ヨウ素剤を事前配布されていないもの</u></p> <p>第３節 体制の移行 (略)</p> <p>第３章 施設敷地緊急事態</p> <p>施設敷地緊急事態とは、<u>原子力災害対策指針に基づく施設敷地緊急事態^７をいう。</u></p> <p>(脚注) _____</p> <p><u>７ 原子力災害対策指針では、「施設敷地緊急事態」とは、「原子力施設において公衆に放射線による影響をもたらす可能性のある事象が生じたため、原子力施設周辺において緊急時に備えた避難等の主な防護措置の準備を開始する必要がある段階」と定義し、原子炉冷却材の漏えい、原子炉給水機能の喪失、交流電源の喪失などの原子力施設の具体的な状態を同指針の表２「各緊急事態区分を判断するE A Lの枠組みについて」の「施設敷地緊急事態を判断するE A L」に定めている。</u></p> <p>第１節 組織</p> <p>１ 中央</p> <p>(１) E R C</p> <p>(略)</p> <p>E R Cにおいては、全面緊急事態（<u>次章に規定する全面緊急事態をいう。</u>以下同じ。）において、E R Cチーム機能班の要員となっている規制庁及び内閣府（原子力防災担当）の職員等が、業務に当たる。</p> <p>(略)</p> <p>原子力規制委員会・内閣府原子力事故合同対策本部</p>
--	---

<p>(略)</p> <p>構成員：本部長：内閣府特命担当大臣（原子力防災）（又は内閣府副大臣（原子力防災担当）若しくは内閣府大臣政務官（原子力防災担当）等）、委員会委員長（又は委員）</p> <p>事務局長：内閣府政策統括官（原子力防災担当）</p> <p>事務局長代理：規制庁長官（又は規制庁次長）、内閣府大臣官房審議官（原子力防災担当）</p> <p>構成員：内閣府（原子力防災担当）職員、規制庁職員</p> <p>(略)</p> <p>関係省庁事故対策連絡会議</p> <p>(略)</p> <p>構成：議長：内閣府政策統括官（原子力防災担当）付参事官（総括担当）</p> <p>関係省庁：(略)</p> <p>警察庁警備局警備課長</p> <p>(略)</p> <p>農林水産省大臣官房文書課災害総合対策室長</p> <p>(略)</p> <p>(略)</p> <p>(2)官邸</p> <p>規制庁及び内閣府（原子力防災担当）は、内閣府大臣政務官（原子力防災担当）（又は内閣府副大臣（原子力防災担当））これらが対応できない場合には、環境副大臣又は環境大臣政務官等）委員会委員長（又は委員会委員）内閣府政策統括官（原子力防災担当）全面緊急事態において、官邸チーム機能班の要員となっている規制庁及び内閣府（原子力防災担当）の職員等に官邸に参集するよう要請する。また、全面緊急事態の発生に備え、規制庁は原子力緊急事態宣言等に係る準備を行い、内閣府（原子力防災担当）は、閣議請議書の起案を</p>	<p>(略)</p> <p>構成員：本部長：内閣府特命担当大臣（原子力防災）（又は内閣府副大臣（原子力防災担当）若しくは内閣府大臣政務官（原子力防災担当）等）、委員会委員長（又は委員）</p> <p>事務局長：内閣府政策統括官（原子力防災担当）</p> <p>事務局長代理：規制庁長官（又は代理の職員）、内閣府大臣官房審議官（原子力防災担当）</p> <p>構成員：内閣府（原子力防災担当）職員（<u>原子力利用省庁職員の併任を含む。</u>）、規制庁職員</p> <p>(略)</p> <p>関係省庁事故対策連絡会議</p> <p>(略)</p> <p>構成：議長：内閣府政策統括官（原子力防災担当）付参事官（総括担当）</p> <p>関係省庁：(略)</p> <p>警察庁警備局警備運用部警備第二課長</p> <p>(略)</p> <p>農林水産省大臣官房地方課災害総合対策室長</p> <p>(略)</p> <p>(略)</p> <p>(2)官邸</p> <p>規制庁及び内閣府（原子力防災担当）は、内閣府大臣政務官（原子力防災担当）（又は内閣府副大臣（原子力防災担当））これらが対応できない場合には、環境副大臣又は環境大臣政務官等）委員会委員長（又は委員会委員）内閣府政策統括官（原子力防災担当）全面緊急事態において、官邸チーム機能班の要員となっている規制庁及び内閣府（原子力防災担当）の職員等に官邸に参集するよう要請する。また、全面緊急事態の発生に備え、規制庁は原子力緊急事態宣言等に係る準備を行い、内閣府（原子力防災担当）は、閣議請議書の起案を</p>
--	--

<p>始めとする原災本部設置のための準備を開始する（第４章 全面緊急事態 ２ 原災本部及び原災現地本部の設置参照）。</p> <p>（略）</p> <p>（３）緊急災害対策本部又は非常災害対策本部</p> <p>（略）</p> <p>なお、大規模複合災害時には、ＥＲＣチーム実動対処班は、非対本部等の事務局の事案対処部門を兼ねて充て、同事務局の設置場所（原則として８号館）にて合同で業務を行うこととする。また、関係機関等との調整など、実動対処班の業務については、非対本部等の事務局の設置場所において、非対本部等の業務と一体的に業務を行う（ただし、オンサイト対応を除く。）。</p> <p>（略）</p> <p>（新規）</p> <p>２ 現地</p> <p>（１）～（３）（略）</p> <p>（４）緊急時対策所</p> <p>規制庁は、現地原子力規制事務所長又は所長が指名した原子力保安検査官を、緊急時対策所又は必要に応じて当該原子力事業所内の発災現場等に派遣する（情報収集事態及び警戒事態の際と同様）。</p> <p>（５）原子力事業所災害対策支援拠点</p> <p>（略）</p> <p>（新規）</p>	<p>始めとする原災本部設置のための準備を開始する（第４章 全面緊急事態 第２節 応急対策業務 ２ 原災本部及び原災現地本部の設置参照）。</p> <p>（略）</p> <p>（３）緊急災害対策本部又は非常災害対策本部</p> <p>（略）</p> <p>なお、大規模複合災害時には、ＥＲＣチーム実動対処担当は、非対本部等の事務局の事案対処部門を兼ねて充て、同事務局の設置場所（原則として８号館）にて合同で業務を行うこととする。また、関係機関等との調整など、実動対処担当の業務については、非対本部等の事務局の設置場所において、非対本部等の業務と一体的に業務を行う（ただし、オンサイト対応を除く。）。</p> <p>（略）</p> <p>（４）原子力利用省庁執務室等</p> <p><u>原子力利用省庁等が指定した職員は、施設敷地緊急事態の連絡を受け取った場合は、原子力利用省庁執務室等に直ちに参集するとともに、全面緊急事態の発生に備え、原子力被災者生活支援チーム設置等に係る準備を開始する。</u></p> <p><u>参集した職員のうち、内閣府（原子力防災担当）の併任を受けた者は、事故対策本部として、施設敷地緊急事態要避難者の避難完了後の生活支援業務を行う。</u></p> <p>２ 現地</p> <p>（１）～（３）（略）</p> <p>（４）緊急時対策所</p> <p>規制庁は、現地原子力規制事務所長又は所長が指名した原子力運転検査官を、緊急時対策所又は必要に応じて当該原子力事業所内の発災現場等に派遣する（情報収集事態及び警戒事態の際と同様）。</p> <p>（５）原子力事業所災害対策支援拠点</p> <p>（略）</p> <p>（６）原子力被災道府県庁舎等</p> <p><u>原子力利用省庁は、全面緊急事態の発生に備え、原子力利用省庁副大臣（又は原子力利用省庁大臣政務官）及び原子力利用省庁等が指定した職員を原子力被災道府県庁舎等へ派遣する。</u></p>
--	---

<p>(6) 緊急災害現地対策本部又は非常災害現地対策本部 (略)</p> <p>第 2 節 応急対策業務 (略)</p> <p>1 情報収集・連絡 (略)</p> <p>2 職員の非常参集 内閣府（原子力防災担当）及び規制庁は、官邸及び E R C に内閣府（原子力防災担当）及び規制庁職員のうち、全面緊急事態における機能班等の職員（第 3 編第 2 章 要員配置参照）を参集させる。 事故対策本部は、全面緊急事態への進展に備え、関係省庁に対し職員の参集準備を行うよう連絡する。同時に、全面緊急事態において、E R C チーム実動対処班の要員となっている職員に関しては、関係省庁に対し、E R C への参集を要請する。</p> <p>原子力規制事務所、関係地方公共団体、関係指定公共機関、原子力事業者等は、全面緊急事態への進展に備え、オフサイトセンターの立上げのため、あらかじめ定めるところにより関係職員を参集させ、災害対応上必要なシステム、資機材等を使用可能な状態にする等の所要の準備を実施する。 (略)</p> <p>3 国の職員及び専門家の緊急派遣 (1) ~ (3) (略)</p> <p style="text-align: center;">現地までの移動及び輸送支援</p> <p>・事故対策本部は、緊急輸送関係省庁に対し、内閣府副大臣（原子力防災担当）（又は内閣府大臣政務官（原子力防災担当））。これらが対応できない場合には、環境副大臣又は環境大臣政務官等）内閣府大臣官房審議官（原子力防災担当）（又は代理の職員）規制庁長官が指定した職員、内閣府政策統括官（原子力</p>	<p>(7) 緊急災害現地対策本部又は非常災害現地対策本部 (略)</p> <p>第 2 節 応急対策業務 (略)</p> <p>1 情報収集・連絡 (略)</p> <p>2 職員の非常参集 内閣府（原子力防災担当）及び規制庁は、官邸及び E R C に内閣府（原子力防災担当）及び規制庁職員のうち、全面緊急事態における機能班等の職員（第 3 編第 2 章 要員配置参照）を参集させる。 事故対策本部は、全面緊急事態への進展に備え、関係省庁に対し職員の参集準備を行うよう連絡する。同時に、全面緊急事態において、E R C チーム実動対処班の要員となっている職員に関しては、関係省庁に対し、E R C への参集を要請する。 <u>原子力利用省庁は、全面緊急事態への進展に備え、原子力利用省庁等が指定した職員を参集させる。</u></p> <p>原子力規制事務所、関係地方公共団体、関係指定公共機関、原子力事業者等は、全面緊急事態への進展に備え、オフサイトセンターの立上げのため、あらかじめ定めるところにより関係職員を参集させ、災害対応上必要なシステム、資機材等を使用可能な状態にする等の所要の準備を実施する。 (略)</p> <p>3 国の職員及び専門家の緊急派遣 (1) ~ (3) (略)</p> <p style="text-align: center;">現地までの移動及び輸送支援</p> <p>・事故対策本部は、緊急輸送関係省庁に対し、内閣府副大臣（原子力防災担当）（又は内閣府大臣政務官（原子力防災担当））。これらが対応できない場合には、環境副大臣又は環境大臣政務官等）<u>原子力利用省庁副大臣（又は原子力利用省庁大臣政務官）</u>内閣府大臣官房審議官（原子力防災担当）（又は代理の職員）</p>
---	--

<p>防災担当)が指定した職員、必要に応じ委員会委員等の要員の派遣のための協力を要請する。</p> <p>(略)</p> <p>4～5 (略)</p> <p>6 広報活動</p> <p>(1) 情報発信体制</p> <p>施設敷地緊急事態が発生した場合、内閣府(原子力防災担当)及び規制庁は、各機能班、関係省庁、原子力事業者等の情報を取りまとめ、一元的に情報発信を行うための広報体制を構築する。</p> <p>(略)</p> <p>(2) 各機関の広報に関する役割</p> <p>官邸広報担当</p> <p>(略)</p> <p>E R C 広報担当</p> <p>・迅速かつ適切な広報を行うため、E R C 広報担当は、E R C 各担当が関係省庁、地方公共団体、原子力事業者等が有する情報を収集してE R C 総括担当が取りまとめた政府の被害報を関係機関に共有する。</p> <p>(略)</p> <p>・事象の進展に備え、E R C 広報担当は、官邸広報担当を通じて内閣広報室及び外務省と緊密に連携して、対外的情報発信を担う国内外の報道機関を通じた外国人への情報提供を日本語で行う。E R C 国際担当はI A E Aの通報内容を踏まえつつ、外務省と緊密に連携して、在京外交団等への説明、在外公館を通じた各国・地域当局への情報提供を英語で行う。</p> <p>(略)</p> <p>～ (略)</p> <p>7 プラント情報集約とオンサイトの事故収束活動</p> <p>(1) 官邸プラント担当</p> <p>(略)</p>	<p>規制庁長官が指定した職員、内閣府政策統括官(原子力防災担当)が指定した職員、<u>原子力利用省庁等が指定した職員</u>、必要に応じ委員会委員等の要員の派遣のための協力を要請する。</p> <p>(略)</p> <p>4～5 (略)</p> <p>6 広報活動</p> <p>(1) 情報発信体制</p> <p>施設敷地緊急事態が発生した場合、内閣府(原子力防災担当)及び規制庁は、各機能担当、関係省庁、原子力事業者等の情報を取りまとめ、一元的に情報発信を行うための広報体制を構築する。</p> <p>(略)</p> <p>(2) 各機関の広報に関する役割</p> <p>官邸広報担当</p> <p>(略)</p> <p>E R C 広報担当</p> <p>・迅速かつ適切な広報を行うため、E R C 広報担当は、E R C 各機能担当が関係省庁、地方公共団体、原子力事業者等が有する情報を収集してE R C 総括担当が取りまとめた政府の被害報を関係機関に共有する。</p> <p>(略)</p> <p>・事象の進展に備え、E R C 広報担当は、官邸広報担当を通じて内閣広報室及び外務省と緊密に連携して、対外的情報発信を担う国内外の報道機関を通じた外国人への情報提供を日本語で行う。E R C 国際担当はI A E Aの通報内容を踏まえつつ、外務省と緊密に連携して、在京外交団等への説明、在外公館を通じた各国・地域当局への情報提供を英語で行う。</p> <p>(略)</p> <p>～ (略)</p> <p>7 プラント情報集約とオンサイトの事故収束活動</p> <p>(1) 官邸プラント担当</p> <p>(略)</p>
---	--

<p>ア 原子力事業所の状況等に関する情報の収集及び共有 (略)</p> <p>イ 原子力施設の状況分析及び共有 (略)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ E R C プラント担当が分析した事故進展予測、オフサイトへの影響リスク及び放射性物質の放出源情報(ソースターム等)を官邸内に共有するとともに、その情報を基に、オンサイト総括、E R C プラント班等と連携を取りながら、事故収束のための対応策を検討する。 <p>(略)</p> <p>ウ 原子力事業者に対する命令 (略)</p> <p>(2)～(3)(略)</p> <p>(4) 原子力施設事態即応センター</p> <p>ア 原子力事業者の対応状況に関する情報収集及び共有 (略)</p> <p>イ 原子力事業者に対する命令等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 規制庁長官が指定する規制庁職員は、ERC プラント担当の求めに応じ、E R C プラント担当が作成した原子炉等規制法に基づく命令案の必要性・内容について検討し、E R C プラント担当に意見を述べる。当該命令について、委員会での承認が得られた後、原子力事業者に対して伝達する。 <p>(略)</p> <p>ウ 不測の事態への対応 (略)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 規制庁長官が指定する規制庁職員は、通信障害等により ERC プラント担当が原子力事業者から情報が得られない場合、ERC プラント担当に代わり情報を収集するとともに事故収束のための対応策を検討する。 <p>エ 応援体制の確立 (略)</p> <p>8 緊急時モニタリングの実施等</p>	<p>ア 原子力事業所の状況等に関する情報の収集及び共有 (略)</p> <p>イ 原子力施設の状況分析及び共有 (略)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ E R C プラント担当が分析した事故進展予測、オフサイトへの影響リスク及び放射性物質の放出源情報(ソースターム等)を官邸内に共有するとともに、その情報を基に、オンサイト総括、E R C プラント担当等と連携を取りながら、事故収束のための対応策を検討する。 <p>(略)</p> <p>ウ 原子力事業者に対する命令 (略)</p> <p>(2)～(3)(略)</p> <p>(4) 原子力施設事態即応センター</p> <p>ア 原子力事業者の対応状況に関する情報収集及び共有 (略)</p> <p>イ 原子力事業者に対する命令等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 規制庁長官が指定する規制庁職員は、ERC プラント担当の求めに応じ、E R C プラント担当が作成した原子炉等規制法に基づく命令案の必要性・内容について検討し、E R C プラント担当に意見を述べる。当該命令について、委員会での承認が得られた後、原子力事業者に対して伝達する。 <p>(略)</p> <p>ウ 不測の事態への対応 (略)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 規制庁長官が指定する規制庁職員は、通信障害等により ERC プラント担当が原子力事業者から情報が得られない場合、ERC プラント担当に代わり情報を収集するとともに事故収束のための対応策を検討する。 <p>エ 応援体制の確立 (略)</p> <p>8 緊急時モニタリングの実施等</p>
--	---

<p>(1) 緊急時モニタリング実施体制 (略)</p> <p>・関係省庁</p> <p>緊急時モニタリングセンターへの参画、緊急時モニタリングの支援、機材及び要員の動員</p> <p>(略)</p> <p>(2) 緊急時モニタリングの実施</p> <p>緊急時モニタリング実施計画の策定</p> <p>E R C 放射線担当は、緊急時モニタリング計画及び現地の空間線量率の結果等を基に、緊急時モニタリング実施計画(測定地点、頻度等)を立案する。委員会は、E R C 放射線担当の案に基づき、緊急時モニタリング実施計画を策定する。緊急時モニタリング実施計画策定後、緊急時モニタリングセンターは、現地の状況に基づき、必要に応じて緊急時モニタリング実施計画に対する提案及び意見をE R C 放射線担当に送付する。E R C 放射線担当は、緊急時モニタリング実施計画の改訂について、必要に応じて関係機関と調整を行い、委員会が緊急時モニタリング実施計画を改訂する。E R C 放射線担当は、緊急時モニタリングセンターや関係省庁と、改訂された緊急時モニタリング実施計画を共有する。現地放射線担当は、<u>緊急時モニタリングセンターから緊急時モニタリング実施計画の送付を受け、現地各機能担当と共有する。</u></p> <p>～ (略)</p> <p>9 P A Z 内の地方公共団体に対する施設敷地緊急事態要避難者の避難及びU P Z 内外の地方公共団体への事前の避難準備の要請等</p> <p>(1) 施設敷地緊急事態要避難者の避難実施要請等(様式 - 2)</p> <p>(略)</p> <p>(2) 施設敷地緊急事態における防護措置の<u>実施方針の確認及び共有</u></p> <p><u>事故警戒本部と関係地方公共団体が、警戒事態の段階から相互に協力して作成した次の項目を含む施設敷地緊急事態における防護措置の実施方針について、事故対策本部において確認を行った後、関係地方公共団体や事故現地対策本部等の間で認識の共有を図るものとする。</u></p>	<p>(1) 緊急時モニタリング実施体制 (略)</p> <p>・関係省庁</p> <p>緊急時モニタリングセンターへの参画、緊急時モニタリングの支援、<u>資機材</u>及び要員の動員</p> <p>(略)</p> <p>(2) 緊急時モニタリングの実施</p> <p>緊急時モニタリング実施計画の策定</p> <p>E R C 放射線担当は、緊急時モニタリング計画及び現地の空間線量率の結果等を基に、緊急時モニタリング実施計画(測定地点、頻度等)を立案する。委員会は、E R C 放射線担当の案に基づき、緊急時モニタリング実施計画を策定する。緊急時モニタリング実施計画策定後、緊急時モニタリングセンターは、現地の状況に基づき、必要に応じて緊急時モニタリング実施計画に対する提案及び意見をE R C 放射線担当に送付する。E R C 放射線担当は、緊急時モニタリング実施計画の改訂について、必要に応じて関係機関と調整を行い、委員会が緊急時モニタリング実施計画を改訂する。E R C 放射線担当は、緊急時モニタリングセンターや関係省庁と、改訂された緊急時モニタリング実施計画を共有する。現地放射線担当は、<u>E R C 放射線担当からの緊急時モニタリング実施計画の送付を受け、現地各機能担当と共有する。</u></p> <p>～ (略)</p> <p>9 P A Z 内の地方公共団体に対する施設敷地緊急事態要避難者の避難及びU P Z 内外の地方公共団体への事前の避難準備の要請等</p> <p>(1) 施設敷地緊急事態要避難者の避難実施要請等(様式 - 2)</p> <p>(略)</p> <p>(2) 施設敷地緊急事態における防護措置の<u>状況等の共有等</u></p> <p><u>関係地方公共団体が施設敷地緊急事態における防護措置を実施するに当たり、次の事項について、事故警戒本部等において、要請内容の判断のため関係地方公共団体等より事前の状況把握等を行うとともに、要請後においても、事故対策本部と関係地方公共団体等は、防護措置の実施状況等の共有を図るなど、国と関係</u></p>
--	---

<p>施設敷地緊急事態要避難者の数及び内訳並びに避難の方針 避難ルート、避難先の概要 移動手段の確保見込み その他必要な事項</p> <p>(新規)</p> <p>10～11(略)</p> <p>第3節 体制の移行 (略)</p> <p>第4章 全面緊急事態</p> <p>全面緊急事態とは、<u>原子力施設において公衆に放射線による影響をもたらす可能性が高い事象が生じたため、重篤な確定的影響を回避し又は最小化するため、及び確率的影響のリスクを低減するため、迅速な防護措置を実施する必要がある段階をいう。</u></p> <p><u>なお、対象事象の詳細は、原子力災害対策指針の定めに従う。</u></p> <p>(略)</p> <p>(脚注) _____</p> <p>(新規)</p>	<p><u>地方公共団体はそれぞれが実施する対策について相互に協力するものとする。</u></p> <p>施設敷地緊急事態要避難者の数及び内訳並びに避難の方針 避難ルート、避難先の概要 移動手段の確保見込み その他必要な事項</p> <p>(3) 施設敷地緊急事態要避難者の避難完了後の支援</p> <p><u>事故対策本部は、施設敷地緊急事態要避難者の避難完了後の生活支援業務を行う。</u></p> <p>10～11(略)</p> <p>第3節 体制の移行 (略)</p> <p>第4章 全面緊急事態</p> <p>全面緊急事態とは、<u>原子力災害対策指針に基づく全面緊急事態⁸をいう</u></p> <p>(略)</p> <p>(脚注) _____</p> <p>8 原子力災害対策指針では、「全面緊急事態」とは、「<u>原子力施設において公衆に放射線による影響をもたらす可能性が高い事象が生じたため、重篤な確定的影響を回避し又は最小化するため、及び確率的影響のリスクを低減するため、迅速な防護措置を実施する必要がある段階</u>」と定義し、<u>原子炉冷却材の漏えい、原子炉給水機能の喪失、交流電源の喪失などの原子力施設の具体的な状態を同指針の表2「各緊急事態区分を判断するEALの枠組みについて」の「全面緊急事態を判断するEAL」に定めている。</u></p>
---	---

<p>第1節 組織</p> <p>【フェーズ1：初動対応】</p> <p>1 中央</p> <p>(1) 原子力災害対策本部</p> <p>(略)</p> <p>構成：本部長：内閣総理大臣</p> <p>副本部長：内閣官房長官、環境大臣、内閣府特命担当大臣（原子力防災担当）、委員会委員長、内閣府特命担当大臣（防災担当）⁶、必要に応じて原子力利用省庁大臣⁷</p> <p>構成員：(略)</p> <p>(略)</p> <p>原子力災害対策本部（以下「原災本部」という。）の下に、</p> <p>原災本部事務局（官邸チーム及びERCチーム）（以下「官邸チーム」及び「ERCチーム」という。）</p> <p><u>(新規)</u></p> <p>__関係局長等会議</p> <p>を置く。</p> <p>(脚注) _____</p> <p><u>6 (略)</u></p> <p><u>7 原子力利用省庁とは、事故発生施設が電力事業者など民間企業の所有に係る場合にあっては経済産業省を、大学・研究機関等の所有に係る試験炉等の場合にあっては文部科学省をいう。</u></p> <p>原災本部事務局</p> <p>() 官邸チーム</p> <p>(略)</p> <p>構成：官邸チーム事務局長：内閣府政策統括官（原子力防災担当）</p> <p>事務局長代理：規制庁次長、内閣府大臣官房審議官（原子力防災担当）</p> <p>事務局次長：内閣官房危機管理審議官</p>	<p>第1節 組織</p> <p>【フェーズ1：初動対応】</p> <p>1 中央</p> <p>(1) 原子力災害対策本部</p> <p>(略)</p> <p>構成：本部長：内閣総理大臣</p> <p>副本部長：内閣官房長官、環境大臣、内閣府特命担当大臣（原子力防災）、委員会委員長、内閣府特命担当大臣（防災）⁹、必要に応じて原子力利用省庁大臣</p> <p>構成員：(略)</p> <p>(略)</p> <p>原子力災害対策本部（以下「原災本部」という。）の下に、</p> <p>原災本部事務局（官邸チーム及びERCチーム）（以下「官邸チーム」及び「ERCチーム」という。）</p> <p><u>原子力被災者生活支援チーム（以下「支援チーム」という。）</u></p> <p>__関係局長等会議</p> <p>を置く。</p> <p>(脚注) _____</p> <p><u>9 (略)</u></p> <p><u>(削除（注：脚注5へ移動）)</u></p> <p>原災本部事務局</p> <p>() 官邸チーム</p> <p>(略)</p> <p>構成：官邸チーム事務局長：内閣府政策統括官（原子力防災担当）</p> <p>事務局長代理：規制庁長官（又は代理の職員）、内閣府大臣官房審議官（原子力防災担当）</p> <p>事務局次長：内閣官房危機管理審議官</p>
--	--

<p>内閣府大臣官房審議官（防災担当）</p> <p>事務局機能班構成：（略）</p> <p>事務局構成員：内閣府職員、規制庁職員、関係省庁職員</p> <p>（略）</p> <p>（ ）ＥＲＣチーム</p> <p>設置場所：原則としてＥＲＣ</p> <p>構成：ＥＲＣチーム事務局長：規制庁次長（又は規制庁審議官）</p> <p>オンサイト総括：規制庁長官官房緊急事態対策監（又は規制庁審議官）</p> <p>オフサイト総括：規制庁長官官房核物質・放射線総括審議官</p> <p>事務局機能班構成：（略）</p> <p>事務局構成員：内閣府職員、規制庁職員、関係省庁職員</p> <p>（略）</p> <p>（新規）</p>	<p>内閣府大臣官房審議官（防災担当）</p> <p>事務局機能班：（略）</p> <p>事務局構成員：内閣府職員、規制庁職員、関係省庁職員</p> <p>（略）</p> <p>（ ）ＥＲＣチーム</p> <p>設置場所：原則としてＥＲＣ</p> <p>構成：ＥＲＣチーム事務局長：規制庁次長（又は代理の職員）</p> <p>オンサイト総括：規制庁長官官房緊急事態対策監（又は代理の職員）</p> <p>オフサイト総括：規制庁長官官房核物質・放射線総括審議官</p> <p>事務局機能班：（略）</p> <p>事務局構成員：内閣府職員、規制庁職員、関係省庁職員</p> <p>（略）</p> <p><u>原災本部原子力被災者生活支援チーム</u></p> <p><u>設置場所：原則として原子力利用省庁執務室等</u></p> <p><u>構成：チーム長：内閣府特命担当大臣（原子力防災）及び原子力利用省庁大臣</u></p> <p><u>事務局長：原子力利用省庁副大臣（又は原子力利用省庁大臣政務官）</u></p> <p><u>事務局長補佐：内閣府大臣官房審議官（原子力利用省庁職員が併任）</u></p> <p><u>事務局機能班：総括班</u></p> <p><u>住民支援班</u></p> <p><u>医療班</u></p> <p><u>放射線班</u></p> <p><u>広報・国際班</u></p> <p><u>原子力被災自治体支援チーム（以下「被災自治体支援チーム」という。）</u></p> <p><u>事務局構成員：内閣府職員、原子力利用省庁職員、関係省庁職員</u></p> <p><u>段階的な防護措置が完了した後の住民等¹⁰の生活支援等を円滑に実施するため、原災本部の下に支援チームを設置する。</u></p>
---	---

<p>関係局長等会議 (略)</p> <p>構成：議長：内閣府政策統括官（原子力防災担当） 議長代理：規制庁次長 構成員：<u>(新規)</u></p> <p>(略)</p> <p>厚生労働省大臣官房審議官（危機管理担当） 農林水産省大臣官房危機管理・政策評価審議官 経済産業省大臣官房原子力事故災害対処審議官 <u>(新規)</u></p> <p>(略)</p> <p>その他、議題によって議長が必要と認めたもの⁸</p> <p>(略)</p> <p>(脚注) _____</p> <p><u>8</u> (略)</p> <p>< 原災本部及び原災本部事務局との関係 ></p> <p>(略)</p> <p>2 現地</p>	<p><u>支援チーム事務局の編成については、施設敷地緊急事態の際、原子力利用省庁執務室等に参集した職員に加え、必要に応じて追加で人員の投入を行い、体制強化を図るものとする。</u></p> <p><u>また、原子力利用省庁副大臣（又は原子力利用省庁大臣政務官）及び支援チームの必要な要員を、被災自治体支援チームとして原子力被災道府県庁舎等へ派遣し、国と被災地方公共団体の連絡の円滑化を図る。</u></p> <p>(脚注) _____</p> <p><u>10 段階的な防護措置が完了した後の住民等とは、例えば、施設敷地緊急事態要避難者で避難が完了した住民や全面緊急事態において避難や一時移転が完了した住民等を指す。</u></p> <p>関係局長等会議 (略)</p> <p>構成：議長：内閣府政策統括官（原子力防災担当） 議長代理：規制庁次長 <u>(又は代理の職員)</u> 構成員：<u>原災本部原子力被災者生活支援チーム事務局長補佐（内閣府大臣官房審議官（原子力利用省庁の職員が併任））</u></p> <p>(略)</p> <p>厚生労働省医政局長 農林水産省大臣官房危機管理・政策立案総括審議官 経済産業省大臣官房技術総括・保安審議官 <u>資源エネルギー庁次長</u></p> <p>(略)</p> <p>その他、議題によって議長が必要と認めたもの¹¹</p> <p>(略)</p> <p>(脚注) _____</p> <p><u>11</u> (略)</p> <p>< 原災本部及び原災本部事務局との関係 ></p> <p>(略)</p> <p>2 現地</p>
--	--

<p>(1) オフサイトセンター 原子力災害現地対策本部 設置手続：原災法第 1 7 条に基づき設置</p> <p>(略)</p> <p>原子力災害合同対策協議会</p> <p>(略)</p> <p>(2) ~ (5) (略)</p> <p><u>(新規)</u></p> <p><u>(6) 緊急災害現地対策本部又は非常災害現地対策本部 < 施設敷地緊急事態時と同様 ></u></p> <p>【フェーズ 2：初動対応後】</p> <p>1 中央</p> <p>原子力施設における放射性物質の大量放出を防止するための応急措置が終了したことにより避難区域の拡大防止がなされたこと及び初動段階における避難区域の住民避難がおおむね終了したことを踏まえ、官邸チームの主力を官邸から E R C に移す。</p> <p>具体的には、関係局長等会議で活動内容の重点の移行を確認した上で、内閣府政策統括官（原子力防災担当）が原災本部長及び副本部長の了解を得て、内閣府政策統括官（原子力防災担当）及び主要機能班長を始めとする官邸チームは、E R C チームに統合される。</p> <p><u>また、原子力施設における放射性物質の大量放出を防止するための応急措置が終了したことにより避難区域の拡大防止がなされ、初動段階における避難区域の住民避難がおおむね終了した後の避難した住民等の生活支援等を円滑に実施する必要があると判断される場合には、原災本部事務局の機能班の組み替えを行い、同本部の下に原子力被災者生活支援チーム（以下「支援チーム」という。）を編成する。なお、原子力緊急事態が速やかに収束し、原子力施設外へ放射性物質が放出されないなど、原子力被災者の生活支援が求められない場合には、支援チームは編成されない。</u></p> <p><u>一方、原災本部事務局は、事態の推移に応じ、E R C において関係省庁事故対</u></p>	<p>(1) オフサイトセンター 原子力災害現地対策本部 設置手続：原災法第 1 7 条第 9 項に基づき設置</p> <p>(略)</p> <p>原子力災害合同対策協議会</p> <p>(略)</p> <p>(2) ~ (5) (略)</p> <p><u>(6) 原子力被災道府県庁舎等 < 事態の進展に応じて、体制強化を図る。 ></u></p> <p><u>(7) 緊急災害現地対策本部又は非常災害現地対策本部 < 施設敷地緊急事態時と同様 ></u></p> <p>【フェーズ 2：初動対応後】</p> <p>1 中央</p> <p>原子力施設における放射性物質の大量放出を防止するための応急措置が終了したことにより避難区域の拡大防止がなされたこと及び初動段階における避難区域の住民避難がおおむね終了したことを踏まえ、官邸チームの主力を官邸から E R C に移す。</p> <p>具体的には、関係局長等会議で活動内容の重点の移行を確認した上で、内閣府政策統括官（原子力防災担当）が原災本部長及び副本部長の了解を得て、内閣府政策統括官（原子力防災担当）及び主要機能班長を始めとする官邸チームは、E R C チームに統合される。</p> <p><u>(削除)</u></p> <p>原災本部事務局は、事態の推移に応じ、E R C において関係省庁事故対策連絡</p>
--	--

<p>策連絡会議を開催し、緊急事態応急対策の実施に関する関係行政機関の連絡調整を行うとともに、事態に応じ、原災本部会議を開催し緊急事態応急対策を統括する。</p> <p>(略)</p> <p>(1) 原災本部<原則として設置場所、構成員はフェーズ1と同様>⁹</p> <p>組織の変更：以下のとおり組織を変更する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・官邸チームをERCチームに統合する。また、必要に応じて官邸に連絡調整担当の職員を残す。 ・<u>原子力事業所の事故による原子力災害被災者の生活支援に関し、必要に応じて、原災本部の下に支援チームを設置する。</u> <p>(脚注) _____</p> <p><u>9 (略)</u></p> <p>(新規(注： から移動))</p>	<p>会議を開催し、緊急事態応急対策の実施に関する関係行政機関の連絡調整を行うとともに、事態に応じ、原災本部会議を開催し緊急事態応急対策を統括する。</p> <p>(略)</p> <p>(1) 原災本部<原則として設置場所、構成員はフェーズ1と同様>¹²</p> <p>組織の変更：以下のとおり組織を変更する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・官邸チームをERCチームに統合する。また、必要に応じて官邸に連絡調整担当の職員を残す。 <p>(削除)</p> <p>(脚注) _____</p> <p><u>12 (略)</u></p> <p><u>原災本部事務局</u></p> <p><u>設置場所：原則としてERC</u></p> <p><u>構成：事務局長：内閣府政策統括官(原子力防災担当)</u></p> <p><u>事務局機能班：総括班</u></p> <p><u>運営支援班</u></p> <p><u>広報班</u></p> <p><u>国際班</u></p> <p><u>プラント班</u></p> <p><u>放射線班</u></p> <p><u>住民安全班</u></p> <p><u>医療班</u></p> <p><u>実動対処班</u></p> <p><u>複合災害調整班(大規模複合災害時のみ設置)</u></p> <p><u>大規模複合災害時には、ERCチーム実動対処班は、非対本部等の事務局の事案対処部門を兼ねて充て、同事務局の設置場所(原則として8号館)にて合同で業務を行うこととする。また、関係機関等との調整など、実動対処班の業務については、非対本部等の事務局の設置場所において、非対本部等の</u></p>
--	---

<p>(新規(注: から移動))</p> <p>関係局長等会議 (略)</p> <p>構成: 議長: 内閣府政策統括官(原子力防災担当) 議長代理: 規制庁次長 (新規: 注(構成員から移動))</p> <p>構成員: 原災本部事務局原子力被災者生活支援チーム事務局長補佐 (内閣府大臣官房審議官(原子力利用省庁の職員が併任)) (略) 厚生労働省大臣官房審議官(危機管理担当) 農林水産省大臣官房危機管理・政策評価審議官</p>	<p>業務と一体的に行う(ただし、オンサイト対応を除く。)。ただし、非対本部等の事務局の事案対処部門が立ち上がっていない場合や非対本部等が既に廃止されている場合その他同事務局の設置場所で一体的に業務を行う必要性がない場合については、この限りではない。</p> <p>原災本部原子力被災者生活支援チーム<事態の進展に応じて、官邸チーム及びE R Cチームに参集した職員の中から配置換えを行うほか、必要に応じて追加で関係省庁に参集要請を行い、体制強化を図る。></p> <p>設置場所: 原則として原子力利用省庁執務室等</p> <p>構成: チーム長: 内閣府特命担当大臣(原子力防災)及び原子力利用省庁大臣</p> <p>事務局長: 原子力利用省庁副大臣(又は原子力利用省庁大臣政務官)</p> <p>事務局長補佐: 内閣府大臣官房審議官(原子力利用省庁の職員が併任)</p> <p>事務局機能班: 総括班</p> <p>住民支援班</p> <p>医療班</p> <p>放射線班</p> <p>広報・国際班</p> <p>被災自治体支援チーム</p> <p>関係局長等会議 (略)</p> <p>構成: 議長: 内閣府政策統括官(原子力防災担当) 議長代理: 規制庁次長(又は代理の職員)</p> <p>原災本部原子力被災者生活支援チーム事務局長補佐(内閣府大臣官房審議官(原子力利用省庁の職員が併任))</p> <p>構成員: (削除: 注(議長代理へ移動))</p> <p>(略)</p> <p>厚生労働省医政局長</p> <p>農林水産省大臣官房危機管理・政策立案総括審議官</p>
---	--

経済産業省大臣官房原子力事故災害対処審議官

(新規)

(略)

その他、議題によって議長が必要と認めたもの¹⁰

(脚注) _____

10 (略)

関係省庁事故対策連絡会議

(略)

構成： 議 長：内閣府政策統括官（原子力防災担当）付参事官（総括担当）

関係省庁：(新規)

(略)

警察庁警備局警備課長

(略)

農林水産省大臣官房文書課災害総合対策室長

経済産業省資源エネルギー庁原子力政策課長

(新規)

(略)

原災本部事務局

設置場所：原則としてERC

構成：事務局長：内閣府政策統括官（原子力防災担当）

事務局機能班：総括班

運営支援班

広報班

国際班

プラント班

放射線班

住民安全班

医療班

経済産業省大臣官房技術総括・保安審議官

資源エネルギー庁次長

(略)

その他、議題によって議長が必要と認めたもの¹³

(脚注) _____

13 (略)

関係省庁事故対策連絡会議

(略)

構成： 議 長：内閣府政策統括官（原子力防災担当）付参事官（総括担当）

関係省庁：原災本部原子力被災者生活支援チーム内閣府担当参事官

(略)

警察庁警備局警備運用部警備第二課長

(略)

農林水産省大臣官房地方課災害総合対策室長

経済産業省大臣官房危機管理・災害対策室長

資源エネルギー庁電力・ガス事業部原子力政策課長

(略)

(削除(注：へ移動))

実動対処班

複合災害調整班（大規模複合災害時のみ設置）

大規模複合災害時には、E R Cチーム実動対処班は、非対本部等の事務局の
事案対処部門を兼ねて充て、同事務局の設置場所（原則として8号館）にて
合同で業務を行うこととする。また、関係機関等との調整など、実動対処班
の業務については、非対本部等の事務局の設置場所において、非対本部等の
業務と一体的に行う（ただし、オンサイト対応を除く。）。ただし、非対本部
等の事務局の事案対処部門が立ち上がっていない場合や非対本部等が既に
廃止されている場合その他同事務局の設置場所で一体的に業務を行う必要
性がない場合については、この限りではない。

原災本部原子力被災者生活支援チーム

設置場所：原則としてE R C又は原子力利用省庁執務室等

構成：チーム長：内閣府特命担当大臣（原子力防災）及び原子力利用省庁大
臣

事務局長：原子力利用省庁副大臣（又は原子力利用省庁大臣政務官）

事務局長補佐：内閣府大臣官房審議官（原子力利用省庁の職員が併任）

事務局機能班：総括班

住民支援班

医療班

放射線班

要望対応・広報企画班

モニタリング調整会議

（略）

構成¹¹：議長：環境大臣

副議長：環境副大臣（又は環境大臣政務官）

事務局長：規制庁長官

（新規（注：構成員から移動））

構成員：（新規）

（新規）

（削除（注：へ移動））

モニタリング調整会議

（略）

構成¹⁴：議長：環境大臣

副議長：環境副大臣（又は環境大臣政務官）

事務局長：規制庁長官官房核物質・放射線総括審議官

環境省水・大気環境局長

構成員：内閣府政策統括官（原子力防災担当）

内閣府原災本部原子力被災者生活支援チーム事務局長補

<p>環境省水・大気環境局長 (略) 関係地方公共団体¹² (略)</p> <p>(略)</p> <p>(脚注) _____</p> <p><u>11</u> (略)</p> <p><u>12</u> (略)</p> <p>2 現地</p> <p>(1) オフサイトセンター</p> <p>原災現地本部¹³</p> <p>組織の変更等：<u>支援チームの設置</u>や事態の進展状況、被災地の被害状況等に応じ、組織の見直しを行う。</p> <p>原子力災害合同対策協議会</p> <p>組織の変更等：<u>支援チームの設置</u>や事態の進展状況、被災地の被害状況等に応じ、組織の見直しを行う。</p> <p>(2) ~ (5) (略)</p> <p>(新規)</p> <p>(脚注) _____</p> <p><u>13</u> (略)</p> <p>第2節 応急対策業務</p> <p>〔組織に関する業務〕</p> <p>1 ~ 7 (略)</p> <p>8 <u>その他事項</u></p> <p>9 <u>原子力被災者生活支援チームの設置</u></p> <p>〔オンサイト関連業務〕</p> <p>10 ~ 12 (略)</p>	<p>佐 (削除(注：事務局長へ移動)) (略) 関係地方公共団体¹⁵ (略)</p> <p>(略)</p> <p>(脚注) _____</p> <p><u>14</u> (略)</p> <p><u>15</u> (略)</p> <p>2 現地</p> <p>(1) オフサイトセンター</p> <p>原災現地本部¹⁶</p> <p>組織の変更等：事態の進展状況、被災地の被害状況等に応じ、組織の見直しを行う。</p> <p>原子力災害合同対策協議会</p> <p>組織の変更等：事態の進展状況、被災地の被害状況等に応じ、組織の見直しを行う。</p> <p>(2) ~ (5) (略)</p> <p>(6) <u>原子力被災道府県庁舎等<原則としてフェーズ1と同様></u></p> <p>(脚注) _____</p> <p><u>16</u> (略)</p> <p>第2節 応急対策業務</p> <p>〔組織に関する業務〕</p> <p>1 ~ 7 (略)</p> <p>8 <u>原子力被災者生活支援チームの設置</u></p> <p>9 <u>その他事項</u></p> <p>〔オンサイト関連業務〕</p> <p>10 ~ 12 (略)</p>
---	--

<p>〔オフサイト関連業務〕</p> <p>1 3 ~ 1 4 (略)</p> <p>1 5 安定ヨウ素剤の<u>予防服用</u> <医療班></p> <p>1 6 ~ 2 0 (略)</p> <p>2 1 緊急物資の調達・供給等 <実動対処班、<u>要望対応・広報企画班</u>、住民安全班、住民支援班></p> <p>2 2 飲食物の出荷制限・<u>摂取制限</u> <放射線班></p> <p>2 3 ~ 2 5 (略)</p> <p>〔共通・その他事項〕</p> <p>2 6 広報・情報発信活動<広報班、国際班、<u>要望対応・広報企画班</u>></p> <p>2 7 海外等からの支援受入れ<国際班、プラント班、実動対処班、<u>要望対応・広報企画班</u>、放射線班></p> <p>2 8 (略)</p> <p>1 原子力緊急事態宣言の発出</p> <p>【フェーズ1：初動対応】</p> <p>(1) 原子力緊急事態の認定等 ~ (略)</p> <p>本項における決裁手続き等を行う時間的猶予がない場合には、必要最小限の者の口頭了解を得て、手続は事後に行うこととする。</p> <p>(2) ~ (3) (略)</p> <p>2 原災本部及び原災現地本部の設置</p> <p>【フェーズ1：初動対応】</p> <p>(1) 設置手続 (略)</p> <p>(2) 原災本部会議開催に係る手続等 (略)</p> <p>原災本部長は、内閣官房長官、環境大臣及び委員会委員長のほか、内閣府特命担当大臣(原子力防災)及び、緊急事態応急対策等を的確かつ迅速に実施する</p>	<p>〔オフサイト関連業務〕</p> <p>1 3 ~ 1 4 (略)</p> <p>1 5 安定ヨウ素剤の服用 <医療班></p> <p>1 6 ~ 2 0 (略)</p> <p>2 1 緊急物資の調達・供給等 <実動対処班、住民安全班、住民支援班></p> <p>2 2 飲食物の<u>摂取制限</u>・出荷制限 <放射線班></p> <p>2 3 ~ 2 5 (略)</p> <p>〔共通・その他事項〕</p> <p>2 6 広報・情報発信活動<広報班、国際班、<u>広報・国際班</u>></p> <p>2 7 海外等からの支援受入れ<国際班、プラント班、実動対処班、<u>広報・国際班</u>、放射線班></p> <p>2 8 (略)</p> <p>1 原子力緊急事態宣言の発出</p> <p>【フェーズ1：初動対応】</p> <p>(1) 原子力緊急事態の認定等 ~ (略)</p> <p>本項における決裁手続等を行う時間的猶予がない場合には、必要最小限の者の口頭了解を得て、手続は事後に行うこととする。</p> <p>(2) ~ (3) (略)</p> <p>2 原災本部及び原災現地本部の設置</p> <p>【フェーズ1：初動対応】</p> <p>(1) 設置手続 (略)</p> <p>(2) 原災本部会議開催に係る手続等 (略)</p> <p>原災本部長は、内閣官房長官、環境大臣及び委員会委員長のほか、内閣府特命担当大臣(原子力防災)及び、緊急事態応急対策等を的確かつ迅速に実施する</p>
--	--

<p>ため特に必要があると認めるときは、事故発生施設が電力事業者など民間企業の所有に係る場合にあっては経済産業大臣又は経済産業副大臣を、大学・研究機関等の所有に係る場合にあっては文部科学大臣又は文部科学副大臣を副本部長に任命する。<u>（原災法第１７条第５項）</u></p> <p>～（略）</p> <p>原災本部の事務は、内閣府（原子力防災担当）があらかじめ作成する決裁規定等に基づき、官邸チーム総括班及びＥＲＣチーム総括班がこれを行う。</p> <p>～（略）</p> <p>３ 原災本部会議の開催</p> <p>【フェーズ１：初動対応】</p> <p>原災本部の運営等</p> <p>原災副本部長は、全体の情報を集約し、事態の認識を共有し、迅速に緊急事態応急対策を実施するため、原災本部会議を開催する。</p> <p>原災本部においては、以下の事項等に関し、政府の対応の総合調整を行う。</p> <p>（１）原子力施設の事故収束のための措置（オンサイト対応）に関して、原子力事業者の自主的な取組による応急措置の実施に加えて、なお必要がある場合における原子力事業者への指示に関すること¹⁴</p> <p>（略）</p> <p>（脚注）_____</p> <p>¹⁴（略）</p> <p>４ 関係局長等会議の開催</p> <p>（略）</p> <p>５ 原災副本部長の権限及びその行使の考え方</p> <p>（略）</p> <p>【原災法に基づく原災副本部長の権限（第２０条）に係る主な事項】</p> <p>（１）～（２）（略）</p> <p>（３）緊急事態応急対策を的確かつ迅速に実施するため自衛隊の支援を要請する</p>	<p>ため特に必要があると認めるときは、事故発生施設が電力事業者など民間企業の所有に係る場合にあっては経済産業大臣を、大学・研究機関等の所有に係る場合にあっては文部科学大臣を副本部長に任命する（原災法第１７条第５項）<u>（様式-１０）。</u></p> <p>～（略）</p> <p>原災本部の事務は、内閣府（原子力防災担当）があらかじめ作成する決裁規程等に基づき、官邸チーム総括班及びＥＲＣチーム総括班がこれを行う。</p> <p>～（略）</p> <p>３ 原災本部会議の開催</p> <p>【フェーズ１：初動対応】</p> <p>原災本部の運営等</p> <p>原災副本部長は、全体の情報を集約し、事態の認識を共有し、迅速に緊急事態応急対策を実施するため、原災本部会議を開催する。</p> <p>原災本部においては、<u>原災法第１８条に基づき、緊急事態応急対策等を的確かつ迅速に実施するための方針の作成を行うとともに（様式-１２）、</u>以下の事項等に関し、政府の対応の総合調整を行う。</p> <p>（１）原子力施設の事故収束のための措置（オンサイト対応）に関して、原子力事業者の自主的な取組による応急措置の実施に加えて、なお必要がある場合における原子力事業者への指示に関すること¹⁷</p> <p>（略）</p> <p>（脚注）_____</p> <p>¹⁷（略）</p> <p>４ 関係局長等会議の開催</p> <p>（略）</p> <p>５ 原災副本部長の権限及びその行使の考え方</p> <p>（略）</p> <p>【原災法に基づく原災副本部長の権限（第２０条）に係る主な事項】</p> <p>（１）～（２）（略）</p> <p>（３）緊急事態応急対策を的確かつ迅速に実施するため自衛隊の支援を要請する</p>
--	--

<p>必要があると認められる場合における、防衛大臣に対する、自衛隊法第 8 条に規定する部隊等の派遣の要請</p> <p>原災本部長が、防衛大臣に対する部隊等の派遣の要請を行う旨を決定した場合、官邸チーム実動対処班は、必要に応じて E R C チーム実動対処班の協力を得て、以下の から の各事項を明らかにした書面（様式-<u>1 2</u>）により、要請を行う。なお、各事項で最低限明らかにすべき具体的内容は、以下の記載のとおりとする。</p> <p>～ （略）</p> <p>（ 4 ）原子力緊急事態宣言に係る公示事項の変更</p> <p>原子力緊急事態宣言において公示された原災法第 1 5 条第 2 項第 1 号（緊急事態応急対策実施区域）及び第 3 号（緊急事態応急対策実施区域内の居住者等に対し周知させるべき事項）に掲げる事項についての変更があった場合は、原災本部長は、その旨を公示することにより変更することができる。（様式-<u>1 3</u>）このとき、原災本部長は、関係地方公共団体の長に対し、変更に伴う必要な指示をすることができる。（様式-<u>1 4</u>）</p> <p>（ 5 ）権限の全部又は一部の原子力災害対策副本部長への委任</p> <p>原災本部長の権限の全部又は一部を原災副本部長に委任する場合、内閣府（原子力防災担当）は、原災本部長の決裁を受け（様式-<u>1 5</u>）、その旨を告示する（様式-<u>1 6</u>）。</p> <p>（ 6 ）権限の一部の原災現地本部長への委任</p> <p>原災本部長の権限の一部を原災現地本部長に委任する場合、内閣府（原子力防災担当）は、原災本部長の決裁を受け（様式-<u>1 7</u>）、その旨を告示する（様式-<u>1 8</u>）。</p> <p>6 U P Z 外の地方公共団体への協力要請</p> <p>（略）</p> <p>7 原子力災害合同対策協議会の開催</p> <p>（略）</p> <p>（ 1 ）全体会議</p> <p>（略）</p>	<p>必要があると認められる場合における、防衛大臣に対する、自衛隊法第 8 条に規定する部隊等の派遣の要請</p> <p>原災本部長が、防衛大臣に対する部隊等の派遣の要請を行う旨を決定した場合、官邸チーム実動対処班は、必要に応じて E R C チーム実動対処班の協力を得て、以下の から の各事項を明らかにした書面（様式-<u>1 3</u>）により、要請を行う。なお、各事項で最低限明らかにすべき具体的内容は、以下の記載のとおりとする。</p> <p>～ （略）</p> <p>（ 4 ）原子力緊急事態宣言に係る公示事項の変更</p> <p>原子力緊急事態宣言において公示された原災法第 1 5 条第 2 項第 1 号（緊急事態応急対策実施区域）及び第 3 号（緊急事態応急対策実施区域内の居住者等に対し周知させるべき事項）に掲げる事項についての変更があった場合は、原災本部長は、その旨を公示することにより変更することができる（様式-<u>1 4</u>）。このとき、原災本部長は、関係地方公共団体の長に対し、変更に伴う必要な指示をすることができる（様式-<u>1 5</u>）。</p> <p>（ 5 ）権限の全部又は一部の原子力災害対策副本部長への委任</p> <p>原災本部長の権限の全部又は一部を原災副本部長に委任する場合、内閣府（原子力防災担当）は、原災本部長の決裁を受け（様式-<u>1 6</u>）、その旨を告示する（様式-<u>1 7</u>）。</p> <p>（ 6 ）権限の一部の原災現地本部長への委任</p> <p>原災本部長の権限の一部を原災現地本部長に委任する場合、内閣府（原子力防災担当）は、原災本部長の決裁を受け（様式-<u>1 8</u>）、その旨を告示する（様式-<u>1 9</u>）。</p> <p>6 U P Z 外の地方公共団体への協力要請</p> <p>（略）</p> <p>7 原子力災害合同対策協議会の開催</p> <p>（略）</p> <p>（ 1 ）全体会議</p> <p>（略）</p>
---	---

<p>構成員：事務局長：内閣府大臣官房審議官（原子力防災担当）（又は代理の職員）</p> <p>（略）</p> <p>原子力防災の専門家（学識経験者等）等¹⁵</p> <p>事務：原災現地本部事務局総括班（以下「現地総括班」という。その他の機能班についても同様。）が行う。¹⁶</p> <p>（略）</p> <p>（脚注）――</p> <p><u>15（略）</u></p> <p><u>16（略）</u></p> <p><u>（新規（注：9から移動））</u></p>	<p>構成員：事務局長：内閣府大臣官房審議官（原子力防災担当）（又は代理の職員）</p> <p>（略）</p> <p>原子力防災の専門家（学識経験者等）等¹⁸</p> <p>事務：原災現地本部事務局総括班（以下「現地総括班」という。その他の機能班についても同様。）が行う。¹⁹</p> <p>（略）</p> <p>（脚注）――</p> <p><u>18（略）</u></p> <p><u>19（略）</u></p> <p><u>8 原子力被災者生活支援チームの設置</u></p> <p><u>【フェーズ1：初動対応】</u></p> <p><u>（1）設置手続</u></p> <p><u>段階的な防護措置が完了した後の住民等の生活支援等を円滑に実施するため、原災本部事務局は、原災本部設置後直ちに、支援チームの設置に係る原災本部長決定の手続を行う（様式-20）。</u></p> <p><u>（2）主な任務</u></p> <p><u>支援チームは、関係省庁、指定公共機関等の協力を得ながら、地方公共団体、原子力事業者、関係団体等との調整を行い、以下の諸課題について総合的かつ迅速に取り組むものとする。なお、関係省庁は、事故対応の進捗の状況に応じて、各々の所掌事務及び法令等に基づき緊急事態応急対策を実施するものとする。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <u>・避難指示区域等の設定・見直し</u> <u>・原子力被災者の避難・受入先の確保（厚生労働省、国土交通省等）</u> <u>・原子力施設の状況等を考慮して設定された警戒区域への一時立入り等の実施及びそれに伴う原子力被災者の避難退域時検査に準じた検査及び除染（規制庁、内閣府、文部科学省、経済産業省、厚生労働省、防衛省、警察庁、国土交通省、農林水産省、消防庁、環境省）</u> <u>・緊急事態応急対策実施区域における飲食物の出荷制限・摂取制限（厚生労働省、農林水産省等）</u>
---	--

<p>8 その他事項</p> <p>【フェーズ1：初動対応】</p> <p>(1) 代替対策拠点施設の立ち上げ</p> <p>(略)</p> <p>原災本部長が原災現地本部の移転を決定したときは、官邸チーム総括班は、原災本部長の決裁を受け、その旨を告示する。(様式-19)</p> <p>9 原子力被災者生活支援チームの設置</p> <p>【フェーズ2：初動対応後】</p> <p>(1) 設置手続</p> <p>原災本部事務局は、原災本部長の決定により、支援チームの設置に係る手続を行う。(様式-20)</p> <p>(2) 組織体制</p>	<p>・放射性物質に汚染された地域の除染(環境省等)</p> <p>・原子力災害により放出された放射性物質により汚染された廃棄物の処理(環境省等)</p> <p>・原子力被災者等の健康調査や健康相談等の実施(環境省、規制庁、厚生労働省)</p> <p>(3) 構成員及び事務局体制²⁰等(第4章第1節組織に記載)</p> <p>(4) 設置場所(第4章第1節組織に記載)</p> <p>(5) 原子力被災自治体支援チーム</p> <p>原子力利用省庁副大臣(又は原子力利用省庁大臣政務官)及び支援チームの必要な要員を、被災自治体支援チームとして原子力被災道府県庁舎等へ派遣し、国と被災地方公共団体の連絡の円滑化を図る。</p> <p>(脚注) _____</p> <p>20 平成24年9月以降の東京電力株式会社福島原子力発電所事故への対応に係る円滑な業務の遂行を図るため、上記の支援チーム事務局に係る体制については、引き続き平成24年9月の対応体制とする。</p> <p>9 その他事項</p> <p>【フェーズ1：初動対応】</p> <p>(1) 代替対策拠点施設の立ち上げ</p> <p>(略)</p> <p>原災本部長が原災現地本部の移転を決定したときは、官邸チーム総括班は、原災本部長の決裁を受け、その旨を告示する(様式-21)。</p> <p>(削除(注：8へ移動))</p>
--	---

原災本部員及び原災本部職員を拡充する必要がある場合には、E R C チーム総括班は、原災法第 17 条第 7 項及び第 8 項に基づく原災本部員及び原災本部職員の内閣総理大臣による任命のための作業を始める。

支援チームは、関係省庁、指定公共機関等の協力を得ながら、地方公共団体、原子力事業者、関係団体等との調整を行い、以下の諸課題について総合的かつ迅速に取り組むものとする。なお、関係省庁は、事故対応の進捗の状況に応じて、各々の所掌事務及び法令等に基づき緊急事態応急対策を実施するものとする。

・避難指示区域等の設定・見直し

・原子力被災者の避難・受入先の確保（厚生労働省、国土交通省等）

・原子力施設の状況等を考慮して設定された警戒区域への一時立入り等の実施及びそれに伴う原子力被災者の避難退域時検査に準じた検査及び除染（規制庁、内閣府、文部科学省、経済産業省、厚生労働省、防衛省、警察庁、国土交通省、農林水産省、消防庁、環境省）

・緊急事態応急対策実施区域における飲食物の出荷制限・摂取制限（厚生労働省、農林水産省等）

・放射性物質に汚染された地域の除染（環境省等）

・原子力災害により放出された放射性物質により汚染された廃棄物の処理（環境省等）

・原子力被災者等の健康調査や健康相談等の実施（環境省、規制庁、厚生労働省）

（３）構成員

チーム長 内閣府特命担当大臣（原子力防災）及び原子力利用省庁大臣

事務局長 原子力利用省庁副大臣（又は原子力利用省庁大臣政務官）

事務局長補佐 内閣府大臣官房審議官（原子力利用省庁の職員が併任）

（４）事務局体制

原子力施設における放射性物質の大量放出を防止するための応急措置が終了したことにより、避難区域の拡大防止がなされたこと及び初動段階における避難区域の住民避難がおおむね終了したことを一つの目途として、必要に応じて、原

<p>災本部に、支援チーム（総括班、住民支援班、医療班、放射線班、要望対応・広報企画班）を整備する。¹⁷</p> <p>（５）参集要請</p> <p>支援チーム職員については、緊急事態応急対策（フェーズ１：初動対応）に参集した職員の中から配置換えを行い、必要に応じて追加で参集要請を行うものとする。</p> <p>（６）設置場所</p> <p>原則としてＥＲＣ又は原子力利用省庁執務室等</p> <p>（脚注）—————</p> <p><u>17 平成２４年９月以降の東京電力株式会社福島原子力発電所事故への対応に係る円滑な業務の遂行を図るため、上記の支援チーム事務局に係る体制については、引き続き平成２４年９月の対応体制とする。</u></p> <p>１０ プラント情報集約＜プラント班＞（規制庁）</p> <p>【フェーズ１】</p> <p>（略）</p> <p>【フェーズ１、フェーズ２共通】</p> <p>（１）ＥＲＣチーム</p> <p>（略）</p> <p>ア～イ（略）</p> <p>ウ 原子力事業者に対する命令</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ＥＲＣチームプラント班は、原子力施設の状況分析の結果を踏まえ、原子力事業者が実施する事故収束のための活動について、官邸チームプラント班の指示を踏まえ原子炉等規制法に基づく命令に関して、命令案文の作成や情報収集等の事務手続きを行う。 <p>（略）</p> <p>エ 技術的支援</p> <p>（略）</p> <p>（２）オフサイトセンター</p> <p>（略）</p>	<p>１０ プラント情報集約＜プラント班＞（規制庁）</p> <p>【フェーズ１】</p> <p>（略）</p> <p>【フェーズ１、フェーズ２共通】</p> <p>（１）ＥＲＣチーム</p> <p>（略）</p> <p>ア～イ（略）</p> <p>ウ 原子力事業者に対する命令</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ＥＲＣチームプラント班は、原子力施設の状況分析の結果を踏まえ、原子力事業者が実施する事故収束のための活動について、官邸チームプラント班の指示を踏まえ原子炉等規制法に基づく命令に関して、命令案文の作成や情報収集等の事務手続きを行う。 <p>（略）</p> <p>エ 技術的支援</p> <p>（略）</p> <p>（２）オフサイトセンター</p> <p>（略）</p>
---	--

<p>(3) 原子力施設事態即応センター</p> <p>原子力事業者や原子力緊急事態支援組織が対応しても、なお十分なオンサイト対応が実施できない場合に、E R C チームプラント<u>担当</u>と連携し、オンサイト対応に係る原子力事業者の対応状況を把握し、助言・指導を行う。</p> <p>ア～イ (略)</p> <p>ウ 不測の事態への対応</p> <p>(略)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・規制庁長官が指定する規制庁職員は、通信障害等により E R C プラント<u>担当</u>が原子力事業者から情報が得られない場合、E R C チームプラント班に代わり情報を収集するとともに事故収束のための対応策を検討する。 <p>エ 緊急事態への備え</p> <p>(略)</p> <p>1 1 オンサイトの事故収束活動 < 規制庁長官が指定する規制庁職員、プラント班、実動対処班 > (規制庁、関係省庁)</p> <p>【フェーズ 1】</p> <p>(1) ~ (3) (略)</p> <p>(4) 民間企業への支援要請</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オンサイト総括は、原子力事業所の状況等に鑑み、必要に応じて原子力事故収束に関する資機材等の調達に関して、E R C チームプラント班に指示し、E R C チームプラント班は E R C チーム実動対処班を通じて、必要に応じてプラントメーカーやゼネコン等に協力の要請を行う。なお、現地住民安全班は、関係省庁及び関係地方公共団体の協力を得て、緊急時応急対策を目的とした一時立入り (行政機関、病院、事業者等による立入り) の手続を実施する。緊急時応急対策を目的とした一時立入の際は、市町村長が警戒区域への立入りに使用する専用の通行証を発行する。 <p>【フェーズ 2】</p> <p>(略)</p> <p>1 2 実動組織の活動 < 規制庁長官が指定する規制庁職員、プラント班、実動</p>	<p>(3) 原子力施設事態即応センター</p> <p>原子力事業者や原子力緊急事態支援組織が対応しても、なお十分なオンサイト対応が実施できない場合に、E R C チームプラント<u>班</u>と連携し、オンサイト対応に係る原子力事業者の対応状況を把握し、助言・指導を行う。</p> <p>ア～イ (略)</p> <p>ウ 不測の事態への対応</p> <p>(略)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・規制庁長官が指定する規制庁職員は、通信障害等により E R C <u>チーム</u>プラント班が原子力事業者から情報が得られない場合、E R C チームプラント班に代わり情報を収集するとともに事故収束のための対応策を検討する。 <p>エ 緊急事態への備え</p> <p>(略)</p> <p>1 1 オンサイトの事故収束活動 < 規制庁長官が指定する規制庁職員、プラント班、実動対処班 > (規制庁、関係省庁)</p> <p>【フェーズ 1】</p> <p>(1) ~ (3) (略)</p> <p>(4) 民間企業への支援要請</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オンサイト総括は、原子力事業所の状況等に鑑み、必要に応じて原子力事故収束に関する資機材等の調達に関して、E R C チームプラント班に指示し、E R C チームプラント班は E R C チーム実動対処班を通じて、必要に応じてプラントメーカーやゼネコン等に協力の要請を行う。なお、現地住民安全班は、関係省庁及び関係地方公共団体の協力を得て、緊急時応急対策を目的とした一時立入り (行政機関、病院、事業者等による立入り) の手続を実施する。緊急時応急対策を目的とした一時立入りの際は、市町村長が警戒区域への立入りに使用する専用の通行証を発行する。 <p>【フェーズ 2】</p> <p>(略)</p> <p>1 2 実動組織の活動 < 規制庁長官が指定する規制庁職員、プラント班、実動</p>
---	---

<p>対処班＞（規制庁、関係省庁）¹⁸</p> <p>（略）</p> <p>（脚注）—————</p> <p><u>18</u>（略）</p> <p>1 3 緊急時モニタリング結果等の情報の収集及び共有 ＜放射線班＞（規制庁等）</p> <p>（略）</p> <p>【フェーズ１】</p> <p>（１）緊急時モニタリングの実施業務</p> <p>緊急時モニタリング実施計画の改訂</p> <p>緊急時モニタリングセンターは、現地の状況に基づき、必要に応じて緊急時モニタリング実施計画の改訂案に対する提案及び意見を作成し、ＥＲＣチーム放射線班に送付する。ＥＲＣチーム放射線班が、必要に応じて関係機関と調整を行い、委員会が、緊急時モニタリング実施計画を改訂する。ＥＲＣチーム放射線班は、緊急時モニタリングセンターや関係省庁と、改訂された緊急時モニタリング実施計画を共有する。現地放射線班は、<u>緊急時モニタリングセンター</u>から改訂された緊急時モニタリング実施計画の送付を受け、現地各機能班と共有する。</p> <p>～ （略）</p> <p>【フェーズ２】</p> <p>（略）</p> <p>【事後対策】</p> <p>（略）</p> <p>1 4 避難、屋内退避、一時移転、区域設定・管理 ＜総括班、住民安全班、住民支援班、放射線班、プラント班＞（内閣府、規制庁等各省庁）</p> <p>【フェーズ１】</p> <p>（１）全面緊急事態における地方公共団体への避難等の指示の伝達</p> <p>原子力緊急事態宣言の発出と同時に、官邸チーム総括班は原子力緊急事態宣言を、官邸チーム住民安全班は全面緊急事態における避難等の指示及び公示を、そ</p>	<p>対処班＞（規制庁、関係省庁）²¹</p> <p>（略）</p> <p>（脚注）—————</p> <p><u>21</u>（略）</p> <p>1 3 緊急時モニタリング結果等の情報の収集及び共有 ＜放射線班＞（規制庁等）</p> <p>（略）</p> <p>【フェーズ１】</p> <p>（１）緊急時モニタリングの実施業務</p> <p>緊急時モニタリング実施計画の改訂</p> <p>緊急時モニタリングセンターは、現地の状況に基づき、必要に応じて緊急時モニタリング実施計画の改訂案に対する提案及び意見を作成し、ＥＲＣチーム放射線班に送付する。ＥＲＣチーム放射線班が、必要に応じて関係機関と調整を行い、委員会が、緊急時モニタリング実施計画を改訂する。ＥＲＣチーム放射線班は、緊急時モニタリングセンターや関係省庁と、改訂された緊急時モニタリング実施計画を共有する。現地放射線班は、<u>ＥＲＣチーム放射線班からの</u>改訂された緊急時モニタリング実施計画の送付を受け、現地各機能班と共有する。</p> <p>～ （略）</p> <p>【フェーズ２】</p> <p>（略）</p> <p>【事後対策】</p> <p>（略）</p> <p>1 4 避難、屋内退避、一時移転、区域設定・管理 ＜総括班、住民安全班、住民支援班、放射線班、プラント班＞（内閣府、規制庁等各省庁）</p> <p>【フェーズ１】</p> <p>（１）全面緊急事態<u>進展時</u>における地方公共団体への避難等の指示の伝達</p> <p>原子力緊急事態宣言の発出と同時に、官邸チーム総括班は原子力緊急事態宣言を、官邸チーム住民安全班は全面緊急事態における避難等の指示及び公示を、そ</p>
---	---

<p>れぞれＥＲＣチーム住民安全班に伝達し、ＥＲＣチーム住民安全班は、これらを都道府県の災害対策本部、ＰＡＺ及びＵＰＺ内の地方公共団体並びに現地住民安全班に伝達する。¹⁹</p> <p>また、ＥＲＣチーム住民安全班は、ＥＲＣチーム広報班の協力を得て、ホームページ等に指示等を掲載する。なお、指示等の伝達に際し、緊急性を要する場合は、テレビ会議システム、電話等を用いて口頭で行うものとし、事後に文書を発出するものとする。現地住民安全班は、ＰＡＺ内への地方公共団体への避難指示伝達後、遅滞なく、ＰＡＺ外の地方公共団体へ、ＰＡＺ内の道府県及び市町村に対して原災法第１５条第３項に基づく避難等の指示を伝達したことを連絡する。²⁰</p> <p>(略)</p> <p>(脚注) _____</p> <p><u>19(略)</u></p> <p><u>20(略)</u></p> <p>(２) 全面緊急事態における防護措置の実施方針の確認及び共有</p> <p><u>事故対策本部、事故現地対策本部及び関係地方公共団体が、施設敷地緊急事態の段階から相互に協力して作成した次の項目を含む全面緊急事態における防護措置の実施方針について、原子力災害合同対策協議会において確認を行った後、関係地方公共団体や原災本部等の間で認識の共有を図るものとする。</u></p> <p> ＰＡＺ内の避難者の数及び避難の方針</p> <p> ＵＰＺ内の屋内退避の対象者の数と屋内退避の方針</p> <p> 避難ルート、避難先の概要</p> <p> 移動手段の確保見込み</p> <p> その他必要な事項</p> <p>(略)</p> <p>(３) <u>一時移転等の防護措置の準備</u></p> <p><u>(新規)</u></p>	<p>れぞれＥＲＣチーム住民安全班に伝達し、ＥＲＣチーム住民安全班は、これらを都道府県の災害対策本部、ＰＡＺ及びＵＰＺ内の地方公共団体並びに現地住民安全班に伝達する。²²</p> <p>また、ＥＲＣチーム住民安全班は、ＥＲＣチーム広報班の協力を得て、ホームページ等に指示等を掲載する。なお、指示等の伝達に際し、緊急性を要する場合は、テレビ会議システム、電話等を用いて口頭で行うものとし、事後に文書を発出するものとする。現地住民安全班は、ＰＡＺ内への地方公共団体への避難指示伝達後、遅滞なく、ＰＡＺ外の地方公共団体へ、ＰＡＺ内の道府県及び市町村に対して原災法第１５条第３項に基づく避難等の指示を伝達したことを連絡する。²³</p> <p>(略)</p> <p>(脚注) _____</p> <p><u>22(略)</u></p> <p><u>23(略)</u></p> <p>(２) 全面緊急事態における防護措置の状況等の共有等</p> <p><u>関係地方公共団体が全面緊急事態における防護措置を実施するに当たり、次の事項について、事故対策本部等において、指示内容の判断のため関係地方公共団体等より事前の状況把握等を行うとともに、指示後においても、原子力災害合同対策協議会等において防護措置の実施状況等の共有を図るなど、国と関係地方公共団体はそれぞれが実施する対策について相互に協力するものとする。</u></p> <p> ＰＡＺ内の避難者の数及び避難の方針</p> <p> ＵＰＺ内の屋内退避の対象者の数と屋内退避の方針</p> <p> 避難ルート、避難先の概要</p> <p> 移動手段の確保見込み</p> <p> その他必要な事項</p> <p>(略)</p> <p>(３) <u>避難・一時移転の防護措置に係る準備</u></p> <p><u>避難・一時移転の対象区域の特定</u></p> <p><u>ＥＲＣチーム放射線班は、モニタリングポストの値が原子力災害対策指針に基</u></p>
---	--

<p>(新規)</p> <p>E R Cチーム住民安全班は、都道府県の災害対策本部、U P Z内の地方公共団体及び現地住民安全班に対し、<u>原子力災害対策指針による運用上の介入レベル(以下「O I L」という。)</u>に基づく、<u>避難や一時移転の防護措置の準備(一時移転等の対象者数の確認、一時移転等ルート・一時移転先、移動手段、避難退域時検査及び簡易除染の場所の確保等)</u>の実施の指示を伝達する。</p> <p>(新規：注((5)から移動))</p>	<p><u>づく運用上の介入レベル(以下「O I L」という。)</u>の基準値を超えた場合、<u>オフサイト総括及びE R Cチーム住民安全班に報告する。</u></p> <p><u>E R Cチーム住民安全班は、当該モニタリングポストに対応する避難・一時移転の対象区域を特定し、オフサイト総括の了承を得た後、該当する都道府県及び市町村の災害対策本部に照会する。</u></p> <p><u>オフサイト総括は、避難については数時間以内を目途に、一時移転については1日以内を目途に、避難・一時移転に着手すべき区域を判断し、E R Cチーム住民安全班及び官邸チーム住民安全班を通じ原災本部長に報告する。</u></p> <p><u>避難・一時移転の防護措置に係る準備指示</u></p> <p><u>オフサイト総括は、E R Cチーム放射線班、E R Cチーム住民安全班及びE R Cチーム医療班に対し、避難・一時移転の防護措置の準備を指示する。</u></p> <p>E R Cチーム住民安全班は、都道府県の災害対策本部、U P Z内の地方公共団体及び現地住民安全班に対し、O I Lに基づく、<u>避難・一時移転の防護措置に係る準備の指示を伝達する。</u></p> <p><u>避難・一時移転の状況等の共有等</u></p> <p><u>関係地方公共団体が避難・一時移転を実施するに当たり、次の事項について、原子力災害合同対策協議会等において、指示内容の判断のため関係地方公共団体等より事前の状況把握等を行うとともに、指示後においても、同協議会等において防護措置の実施状況等の共有を図るなど、国と関係地方公共団体はそれぞれが実施する対策について相互に協力するものとする。</u></p> <p><u>U P Z内の避難・一時移転の対象区域及び対象者の数並びに避難・一時移転の方針</u></p> <p><u>避難ルート、避難先の概要</u></p> <p><u>移動手段の確保見込み</u></p> <p><u>その他必要な事項</u></p> <p><u>なお、自然災害との複合災害の場合、E R Cチーム住民安全班は、都道府県の災害対策本部又は非対本部等から入手する自然災害の状況等を十分に勘案し、余</u></p>
---	--

<p>(4) <u>U P Z 内外の地方公共団体の O I L に基づく一時移転等の手続</u> <u>E R C チーム放射線班から得た緊急時モニタリングの情報等に応じて、E R C チーム住民安全班は、避難については数時間内を目途に、一時移転については 1 日以内を目途に O I L に該当する地域を特定し、避難及び一時移転の指示案(以下「指示案」という。)を作成する。</u> <u>E R C チーム住民安全班は指示案を作成した後、該当する地方公共団体の長及び現地住民安全班に指示案を伝達し、指示案を伝達された地方公共団体の長は、当該指示案等に対して速やかに意見を述べる。なお、意見を述べる時間が無いときはこの限りでない。</u> <u>E R C チーム住民安全班は、避難及び一時移転に関する当該意見を勘案して指示案を作成し、官邸チーム住民安全班を通じて原災本部長に上申し、指示案を決定する。E R C チーム住民安全班は、都道府県の災害対策本部、U P Z 内の地方公共団体及び現地住民安全班に避難指示を伝達する。</u></p> <p>(略)</p> <p>(5) <u>全面緊急事態における一時移転等の実施方針の確認及び共有</u> <u>原災現地本部と関係地方公共団体が、相互に協力して作成した次の項目を含む一時移転等の実施方針について、原子力災害合同対策協議会において確認を行った後、関係地方公共団体や原災本部等の間で認識の共有を図るものとする。</u> <u>U P Z 内の避難又は一時移転の対象地域及び対象者の数並びに一時移転等の方針</u> <u>避難ルート、避難先の概要</u> <u>移動手段の確保見込み</u> <u>その他必要な事項</u> <u>なお、自然災害との複合災害の場合、E R C チーム住民安全班は、都道府県の災害対策本部又は非対本部等から入手する自然災害の状況等を十分に勘案し、余</u></p>	<p><u>震等により追加的な被害が出ることがないように配慮しつつ、必要に応じて、U P Z 内の地方公共団体に対して、追加的な指示を行うものとする。</u></p> <p>(4) <u>避難・一時移転の防護措置の実施</u></p> <p><u>オフサイト総括の統括の下、E R C チーム住民安全班は、避難・一時移転の対象区域及び指示案について、官邸チーム住民安全班を通じて原災本部長に上申し、指示案を決定する。</u> <u>原災本部は、該当する地方公共団体に対し、避難・一時移転の実施を指示する。</u> <u>E R C チーム住民安全班は、現地住民安全班を通じ、都道府県の災害対策本部及び U P Z 内の地方公共団体に指示を伝達する。</u></p> <p>(略)</p> <p><u>(削除 (注 : (3) へ移動))</u></p>
---	--

<p>震等により追加的な被害が出ることがないように配慮しつつ、必要に応じて、UPZ内の地方公共団体に対して、追加的な指示を行うものとする。</p> <p>(6) UPZ外の地方公共団体の協力体制</p> <p>(略)</p> <p>(7) 避難状況の把握</p> <p>(略)</p> <p>(8) 地方公共団体の避難活動に係る支援</p> <p>(略)</p> <p>(9) 警戒区域の設定</p> <p>・原災本部長は、原子力事業所における事態が深刻化した場合や放射性物質による環境の汚染が著しいと認められた場合等、避難のための立退きを指示された区域（以下「避難指示区域」という。）内に残留し、又は立ち入りを行う居住者等が一度に大量の放射線を被ばくする場合等生命又は身体に対する危険を防止するために特に必要があると認めるときは、警戒区域（市町村長が原災法第28条第2項により読み替えられて適用される災害対策基本法（昭和36年法律第223号）第63条に基づき立ち入りを制限し、若しくは禁止し、又は退去を命ずることができる区域をいう。以下同じ。）を設定するよう関係地方公共団体の長に対して指示を発出し、公示する。また、ERCチーム住民安全班は、原災本部長の指示を関係地方公共団体及び現地住民安全班に連絡する。なお、情報連絡は避難の指示と同様のプロセスを経ることを原則とする。</p> <p>(略)</p> <p>【フェーズ2】</p> <p>(1) 追加的避難措置（警戒区域、避難指示区域の設定等）</p> <p>(略)</p> <p>〔参考：原子炉災害の大規模・長期化への対処事例（東京電力株式会社福島原子力発電所事故の例）〕</p> <p>(略)</p> <p>・放射線量が長期にわたる防護措置のための指標²¹に達すると推定される場</p>	<p>(5) UPZ外の地方公共団体の協力体制</p> <p>(略)</p> <p>(6) 避難状況の把握</p> <p>(略)</p> <p>(7) 地方公共団体の避難活動に係る支援</p> <p>(略)</p> <p>(8) 警戒区域の設定</p> <p>・原災本部長は、原子力事業所における事態が深刻化した場合や放射性物質による環境の汚染が著しいと認められた場合等、避難のための立退きを指示された区域（以下「避難指示区域」という。）内に残留し、又は立ち入りを行う居住者等が一度に大量の放射線を被ばくする場合等生命又は身体に対する危険を防止するために特に必要があると認めるときは、警戒区域（市町村長が原災法第28条第2項により読み替えられて適用される災害対策基本法（昭和36年法律第223号）第63条に基づき立ち入りを制限し、若しくは禁止し、又は退去を命ずることができる区域をいう。以下同じ。）を設定するよう関係地方公共団体の長に対して指示を発出し、公示する。また、ERCチーム住民安全班は、原災本部長の指示を関係地方公共団体及び現地住民安全班に連絡する。なお、情報連絡は避難の指示と同様のプロセスを経ることを原則とする。</p> <p>(略)</p> <p>【フェーズ2】</p> <p>(1) 追加的避難措置（警戒区域、避難指示区域の設定等）</p> <p>(略)</p> <p>〔参考：原子炉災害の大規模・長期化への対処事例（東京電力株式会社福島原子力発電所事故の例）〕</p> <p>(略)</p> <p>・放射線量が長期にわたる防護措置のための指標²⁴に達すると推定される場</p>
---	---

<p>合に、避難行動に 1 か月程度の裕度を持たせた計画的避難区域を設定した。</p> <p>(略)</p> <p>～ (略)</p> <p>支援チーム住民支援班は区域見直し後も引き続き、放射線防護の観点から住民等の立入を規制する場合には、実効性を担保するため、道路にバリケード等の物理的な措置を行い、必要に応じ、関係機関（関係地方公共団体、警察機関、海上保安庁）の協力を得て、盗難防止対策や区域内の治安対策等を講じる。</p> <p>(略)</p> <p>(脚注) _____</p> <p>21 (略)</p> <p>1 5 安定ヨウ素剤の<u>予防</u>服用</p> <p>(略)</p> <p>1 6 オフサイトで活動する防災業務関係者の放射線防護</p> <p>オフサイトで活動する防災業務関係者（実動組織を含む。）のうち P A Z で活動する者は、安定ヨウ素剤の服用が必要である。防護服やマスク等については、放射性物質の放出までの間は着用する必要はない²²が、放射性物質の外部への放出に至った場合には着用するとともに、線量計による線量管理等が必要である。また、放射線等の情報に注意を払うこととする。</p> <p>(略)</p> <p>(脚注) _____</p> <p>22 (略)</p> <p>1 7 緊急輸送（バス等避難手段の手配）＜実動対処班、住民安全班、複合災害調整班＞（内閣府、規制庁、緊急輸送関係省庁等）</p> <p>【フェーズ 1】</p> <p>(1) ～ (3) (略)</p> <p>(4) バス等の円滑な運行に<u>かかる</u>支援等</p> <p>(略)</p> <p>1 8 ～ 1 9 (略)</p> <p>2 0 警戒区域等への一時立入り等 ＜住民支援班＞（内閣府、規制庁、警察</p>	<p>合に、避難行動に 1 か月程度の裕度を持たせた計画的避難区域を設定した。</p> <p>(略)</p> <p>～ (略)</p> <p>支援チーム住民支援班は区域見直し後も引き続き、放射線防護の観点から住民等の立入<u>り</u>を規制する場合には、実効性を担保するため、道路にバリケード等の物理的な措置を行い、必要に応じ、関係機関（関係地方公共団体、警察機関、海上保安庁）の協力を得て、盗難防止対策や区域内の治安対策等を講じる。</p> <p>(略)</p> <p>(脚注) _____</p> <p>24 (略)</p> <p>1 5 安定ヨウ素剤の服用</p> <p>(略)</p> <p>1 6 オフサイトで活動する防災業務関係者の放射線防護</p> <p>オフサイトで活動する防災業務関係者（実動組織を含む。）のうち P A Z で活動する者は、安定ヨウ素剤の服用が必要である。防護服やマスク等については、放射性物質の放出までの間は着用する必要はない²⁵が、放射性物質の外部への放出に至った場合には着用するとともに、線量計による線量管理等が必要である。また、放射線等の情報に注意を払うこととする。</p> <p>(略)</p> <p>(脚注) _____</p> <p>25 (略)</p> <p>1 7 緊急輸送（バス等避難手段の手配）＜実動対処班、住民安全班、複合災害調整班＞（内閣府、規制庁、緊急輸送関係省庁等）</p> <p>【フェーズ 1】</p> <p>(1) ～ (3) (略)</p> <p>(4) バス等の円滑な運行に<u>係る</u>支援等</p> <p>(略)</p> <p>1 8 ～ 1 9 (略)</p> <p>2 0 警戒区域等への一時立入り等 ＜住民支援班＞（内閣府、規制庁、警察</p>
---	---

<p>庁、経済産業省、文部科学省、厚生労働省、国土交通省、農林水産省、消防庁、環境省、防衛省等各省庁)</p> <p>【フェーズ2】</p> <p>(1) 一時立入り等の実施の準備段階</p> <p>(略)</p> <p>(2) 一時立入り等の実施</p> <p>(略)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・<u>現地住民安全班</u>、関係省庁、地方公共団体及び原子力事業者は、「一時立入許可基準」に基づき、住民等の一時立入り等に必要となる防護装備類(防護スーツ、マスク、手袋、靴カバー、ヘアキャップ、線量計、トランシーバーなど)、中継基地、避難退域時検査に準じた検査施設、除染施設を確保する。 ・<u>現地住民安全班</u>は、国土交通省の支援の下、避難所等と一時立入り拠点(中継基地等)間のバス等輸送力を確保する。 ・また、<u>現地住民安全班</u>、関係省庁及び地方公共団体は、「一時立入許可基準」に基づき、具体的な一時立入り等の手法、計画等を定めるとともに、一時立入り等の希望者の募集方法などを定め、住民等に対して周知を行う。 ・<u>現地住民安全班</u>、関係省庁、地方公共団体及び原子力事業者は、住民の安全確保を前提として、住民等の要望を踏まえた上で、一時立入許可基準及びその他関連する規定等に基づき、住民等の一時立入り等を実施する。 <p>(略)</p> <p>(3) 公益を目的とした一時立入り</p> <p>(略)</p> <p>2.1 緊急物資の調達・供給等 <実動対処班、<u>要望対応・広報企画班</u>、住民安全班、住民支援班>(内閣府、規制庁、物資支援省庁等)</p> <p>(略)</p> <p>【フェーズ1、フェーズ2 共通】</p>	<p>庁、経済産業省、文部科学省、厚生労働省、国土交通省、農林水産省、消防庁、環境省、防衛省等各省庁)</p> <p>【フェーズ2】</p> <p>(1) 一時立入り等の実施の準備段階</p> <p>(略)</p> <p>(2) 一時立入り等の実施</p> <p>(略)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・<u>支援チーム住民支援班</u>、関係省庁、地方公共団体及び原子力事業者は、「一時立入許可基準」に基づき、住民等の一時立入り等に必要となる防護装備類(防護スーツ、マスク、手袋、靴カバー、ヘアキャップ、線量計、トランシーバーなど)、中継基地、避難退域時検査に準じた検査施設、除染施設を確保する。 ・<u>支援チーム住民支援班</u>は、国土交通省の支援の下、避難所等と一時立入り拠点(中継基地等)間のバス等輸送力を確保する。 ・また、<u>支援チーム住民支援班</u>、関係省庁及び地方公共団体は、「一時立入許可基準」に基づき、具体的な一時立入り等の手法、計画等を定めるとともに、一時立入り等の希望者の募集方法などを定め、住民等に対して周知を行う。 ・<u>支援チーム住民支援班</u>、関係省庁、地方公共団体及び原子力事業者は、住民の安全確保を前提として、住民等の要望を踏まえた上で、一時立入許可基準及びその他関連する規定等に基づき、住民等の一時立入り等を実施する。 <p>(略)</p> <p>(3) 公益を目的とした一時立入り</p> <p>(略)</p> <p>2.1 緊急物資の調達・供給等 <実動対処班、住民安全班、住民支援班>(内閣府、規制庁、物資支援省庁等)</p> <p>(略)</p> <p>【フェーズ1、フェーズ2 共通】</p>
--	--

<p>(1) 原災本部等による物資の調達、共通活動の要請等</p> <p>E R C チーム実動対処班 (<u>支援チーム設置後においては支援チーム要望対応・広報企画班</u>。以下同じ。) は、調達、供給活動に関わる総合調整等を行い、必要に応じて、被災地方公共団体からの要請に基づき、物資関係省庁に対し、物資の調達、供給活動の要請を行う。</p> <p>(略)</p> <p>(2) ~ (3) (略)</p> <p>2 2 飲食物の出荷制限・<u>摂取制限</u> < 放射線班 > (厚生労働省、農林水産省等)</p> <p>【フェーズ 1、フェーズ 2、事後対策共通】</p> <p>(1) O I L に基づく一時移転の際の飲食物の<u>出荷制限・摂取制限</u></p> <p>原災本部長は、O I L に基づく一時移転対象地域の地域生産物の<u>出荷制限・摂取制限</u>を実施するよう U P Z 内の地方公共団体の長に指示する。</p> <p>(2) <u>O I L に基づく飲食物の出荷制限・摂取制限</u></p> <p>~ (略)</p> <p>飲食物の<u>出荷制限・摂取制限</u>の指示</p> <p>(略)</p> <p>原災本部長は、検査計画等のガイドラインに従い、厚生労働省が取りまとめた検査結果を基に、厚生労働省、農林水産省その他関係省庁の協力を得て、O I L の基準を<u>超える品目</u>について、出荷制限を実施するよう U P Z 内外の都道府県知事等に対し指示・要請する。</p> <p><u>O I L の基準を大幅に超える品目について、特に高い濃度の放射性物質が含まれるものがあると認められる場合には摂取制限を指示・要請する。</u></p> <p>また、検査計画等のガイドラインで定める解除の要件を満たす場合には、地方公共団体の申請を受けて、<u>出荷制限及び摂取制限</u>を解除する。</p> <p>2 3 放射性物質による環境の汚染への対処 < 放射線班 > (環境省等)</p> <p>【フェーズ 2 以降】</p> <p>(1) ~ (3) (略)</p>	<p>(1) 原災本部等による物資の調達、共通活動の要請等</p> <p>E R C チーム実動対処班 (<u>段階的な防護措置が完了した後の住民等への対応については支援チーム住民支援班</u>。以下同じ。) は、調達、供給活動に関わる総合調整等を行い、必要に応じて、被災地方公共団体からの要請に基づき、物資関係省庁に対し、物資の調達、供給活動の要請を行う。</p> <p>(略)</p> <p>(2) ~ (3) (略)</p> <p>2 2 飲食物の<u>摂取制限・出荷制限</u> < 放射線班 (<u>フェーズ 1 においては、E R C チームを主体として実施</u>) > (厚生労働省、農林水産省等)</p> <p>【フェーズ 1、フェーズ 2、事後対策共通】</p> <p>(1) O I L に基づく一時移転の際の飲食物の<u>摂取制限</u></p> <p>原災本部長は、O I L <u>2</u> に基づく一時移転対象地域の地域生産物の<u>摂取制限</u>を実施するよう U P Z 内の地方公共団体の長に指示する。</p> <p>(2) <u>放射性核種濃度の検査結果を踏まえた飲食物の摂取制限・出荷制限</u></p> <p>~ (略)</p> <p>飲食物の<u>摂取制限・出荷制限</u>の指示</p> <p>(略)</p> <p>原災本部長は、検査計画等のガイドラインに従い、厚生労働省が取りまとめた検査結果を基に、厚生労働省、農林水産省その他関係省庁の協力を得て、O I L <u>6</u> の基準等を踏まえ対象となる地域・品目について、<u>摂取制限及び出荷制限の要請</u>を実施するよう U P Z 内外の都道府県知事等に対し指示する。</p> <p>また、検査計画等のガイドラインで定める解除の要件を満たす場合には、地方公共団体の申請を受けて、<u>摂取制限及び出荷制限</u>を解除する。</p> <p>2 3 放射性物質による環境の汚染への対処 < 放射線班 (<u>フェーズ 1 においては、E R C チームを主体として実施</u>) > (環境省等)</p> <p>【フェーズ 1、フェーズ 2、事後対策共通】</p> <p>(1) ~ (3) (略)</p>
--	---

<p>2 4 経済・産業等への対応等（各省庁） （略）</p> <p>2 5 原子力被災者の避難・受入先の確保 ＜住民支援班＞（内閣府、国土交通省） ・原子力被災者の避難所生活の長期化を回避し、住環境を改善する必要がある場合には、原子力事業者に代わって、原災本部及び原災現地本部は、災害救助法（昭和22年10月18日法律第118号）などによる対応について、被災地方公共団体と緊密に連携を図るものとする。</p> <p>（略）</p> <p>2 6 広報・情報発信活動＜広報班、国際班、<u>要望対応・広報企画班</u>＞（規制庁等）</p> <p>【フェーズ1】</p> <p>（1）情報発信体制</p> <p>（略）</p> <p>（2）各機関の広報に関する役割</p> <p>～（略）</p> <p>ERCチーム国際班</p> <p>・ERCチーム国際班はIAEAの通報内容を踏まえつつ、外務省と緊密に連携して、在京外交団等への説明、在外公館を通じた各国・地域当局への情報提供を英語で行う。</p> <p>（略）</p> <p>～（略）</p> <p><u>（新規）</u></p> <p>__その他省庁 （略）</p>	<p>2 4 経済・産業等への対応等（各省庁） （略）</p> <p>2 5 原子力被災者の避難・受入先の確保 ＜住民支援班＞（内閣府、国土交通省） ・原子力被災者の避難所生活の長期化を回避し、住環境を改善する必要がある場合には、原子力事業者に代わって、原災本部及び原災現地本部は、災害救助法（昭和22年法律第118号）などによる対応について、被災地方公共団体と緊密に連携を図るものとする。</p> <p>（略）</p> <p>2 6 広報・情報発信活動＜広報班、国際班、<u>広報・国際班</u>＞（規制庁等）</p> <p>【フェーズ1】</p> <p>（1）情報発信体制</p> <p>（略）</p> <p>（2）各機関の広報に関する役割</p> <p>～（略）</p> <p>ERCチーム国際班</p> <p>・ERCチーム国際班はIAEAの通報内容を踏まえつつ、外務省と緊密に連携して、在京外交団等への説明、在外公館を通じた各国・地域当局への情報提供を英語で行う。</p> <p>（略）</p> <p>～（略）</p> <p><u>支援チーム広報・国際班</u></p> <p>・ERCチーム広報班等と連携して、避難所等に有用な情報等、被災者生活に有用な情報等について、SNSの活用や避難所への壁新聞掲示、ラジオ放送、ニュースレター等により情報発信を行う。その際、外国人被災者等にも留意して行う。</p> <p>__その他省庁 （略）</p>
--	--

<p>【フェーズ２】</p> <p>(１) フェーズ１からの情報発信体制の変更 (略)</p> <p>(２) フェーズ１からの各関係機関の役割の変更 フェーズ２では官邸チーム広報班が、ＥＲＣチーム広報班に統合されるため、 原災本部広報班として業務を行う。</p> <p><u>また、支援チームが設置された後は、支援チーム要望対応・広報企画班が、被災地住民向けの情報等についてニュースレター等により情報発信を行う。</u></p> <p>【事後対策】</p> <p>(略)</p> <p>２７ 海外等からの支援受入れ <国際班、プラント班、実動対処班、<u>要望対応・広報企画班</u>、放射線班> (規制庁等)</p> <p>【フェーズ１、フェーズ２、事後対策共通】</p> <p>(１) ＥＲＣチーム国際班への連絡 (略)</p> <p>(２) 受入可能性の検討 (略)</p> <p>オンサイトに関わる支援については、事故収束活動に必要な分析を行うＥＲＣチームプラント班に連絡し、ＥＲＣチームプラント班は事態即応センターに状況等を確認した上で、支援の受入れの可能性について検討する。</p> <p>オフサイトに関わる支援については、調達、供給活動に関わる総合調整を行うＥＲＣチーム実動対処班(フェーズ２以降においては、<u>要望対応・広報企画班</u>。以下同じ。)に連絡する。ＥＲＣチーム実動対処班は、被災地方公共団体や関係省庁に状況等を確認した上で、支援の受入れの可能性について検討する。</p> <p>(略)</p> <p>(３)～(４)(略)</p> <p>２８ 行政文書の作成等、記録の保存 <総括班> (略)</p>	<p>【フェーズ２】</p> <p>(１) フェーズ１からの情報発信体制の変更 (略)</p> <p>(２) フェーズ１からの各関係機関の役割の変更 フェーズ２では官邸チーム広報班が、ＥＲＣチーム広報班に統合されるため、 原災本部広報班として業務を行う。</p> <p><u>(削除)</u></p> <p>【事後対策】</p> <p>(略)</p> <p>２７ 海外等からの支援受入れ <国際班、プラント班、実動対処班、<u>広報・国際班</u>、放射線班> (規制庁等)</p> <p>【フェーズ１、フェーズ２、事後対策共通】</p> <p>(１) ＥＲＣチーム国際班への連絡 (略)</p> <p>(２) 受入可能性の検討 (略)</p> <p>オンサイトに関わる支援については、事故収束活動に必要な分析を行うＥＲＣチームプラント班に連絡し、ＥＲＣチームプラント班は<u>原子力施設</u>事態即応センターに状況等を確認した上で、支援の受入れの可能性について検討する。</p> <p>オフサイトに関わる支援については、調達、供給活動に関わる総合調整を行うＥＲＣチーム実動対処班(フェーズ２以降においては、<u>広報・国際班</u>。以下同じ。)に連絡する。ＥＲＣチーム実動対処班は、<u>住民支援班</u>、被災地方公共団体や関係省庁に状況等を確認した上で、支援の受入れの可能性について検討する。</p> <p>(略)</p> <p>(３)～(４)(略)</p> <p>２８ 行政文書の作成等、記録の保存 <総括班> (略)</p>
--	---

<p>第3節 体制の変更</p> <p>1 全面緊急事態が解消した場合</p> <p>(1) 原子力緊急事態解除宣言の発出</p> <p>～ (略)</p> <p>内閣府(原子力防災担当)は、決定後、速やかに原子力緊急事態解除宣言の発出に係る公示の手続を行う。(様式-21)</p> <p>(2) 原災本部及び原災現地本部の存置</p> <p>原子力災害事後対策を実施するため、<u>必要に応じて</u>原災本部及び原災現地本部を存置する(原災法第16条)。この場合、これら対策本部については、その設置期間が満了したときに廃止されるものとする。</p> <p>第2編 事後対策業務</p> <p>第1章 事後対策業務</p> <p>第1節 組織</p> <p>1 中央</p> <p>原子力施設外に大量の放射性物質が放出され、周囲の環境中に蓄積したような場合には、原子力緊急事態解除宣言後の原子力災害事後対策を推進するため、<u>必要に応じて</u>、内閣府に引き続き原災本部を存置する。</p> <p>(略)</p> <p>(1) 原災本部<原則として設置場所はフェーズ2と同様></p> <p>(略)</p> <p>原災本部事務局</p> <p>(略)</p> <p><u>(新規)</u></p> <p><u>関係局長等会議<フェーズ2と同様></u></p>	<p>第3節 体制の変更</p> <p>1 全面緊急事態が解消した場合</p> <p>(1) 原子力緊急事態解除宣言の発出</p> <p>～ (略)</p> <p>内閣府(原子力防災担当)は、決定後、速やかに原子力緊急事態解除宣言の発出に係る公示の手続を行う(様式-22)。</p> <p>(2) 原災本部及び原災現地本部の存置</p> <p>原子力災害事後対策を実施するため、原災本部及び原災現地本部を存置する(原災法第16条)。この場合、これら対策本部については、その設置期間が満了したときに廃止されるものとする。</p> <p>第2編 事後対策業務</p> <p>第1章 事後対策業務</p> <p>第1節 組織</p> <p>1 中央</p> <p>原子力施設外に大量の放射性物質が放出され、周囲の環境中に蓄積したような場合には、原子力緊急事態解除宣言後の原子力災害事後対策を推進するため、内閣府に引き続き原災本部を存置する。</p> <p>(略)</p> <p>(1) 原災本部<原則として設置場所はフェーズ2と同様></p> <p>(略)</p> <p>原災本部事務局</p> <p>(略)</p> <p><u>原災本部原子力被災者生活支援チーム</u></p> <p><u>組織の変更等：事態の進展状況、被災地の被害状況等に応じ、組織の見直しを随時行う。</u></p> <p><u>関係局長等会議<フェーズ2と同様></u></p>
---	--

<p>__関係省庁事後対策連絡会議 (略)</p> <p>構成員は、以下を基準とする。²³</p> <p>議 長：内閣府政策統括官（原子力防災担当）付参事官（総括担当）</p> <p>構成員：原災本部事務局原子力被災者生活支援チーム内閣府担当参事官 (略)</p> <p>警察庁警備局警備課長 (略)</p> <p>農林水産省大臣官房文書課災害総合対策室長 (略)</p> <p>__モニタリング調整会議 <フェーズ2と同様> (脚注) _____</p> <p><u>23</u> (略)</p> <p>2 現地</p> <p>(1) ~ (2) (略)</p> <p>(3) 原子力施設事態即応センター</p> <p>原子力緊急事態宣言解除を目途に、引き上げ時期を原災本部長が決定する。</p> <p>(4) 緊急時対策所</p> <p>原子力緊急事態宣言解除を目途に、引き上げ時期を原災本部長が決定する。</p> <p>(5) 原子力事業所災害対策支援拠点</p> <p>原子力緊急事態宣言解除を目途に、引き上げ時期を原災本部長が決定する。</p> <p>(新規)</p> <p>第2節 事後対策業務</p>	<p>__関係省庁事後対策連絡会議 (略)</p> <p>構成員は、以下を基準とする。²⁶</p> <p>議 長：内閣府政策統括官（原子力防災担当）付参事官（総括担当）</p> <p>構成員：原災本部原子力被災者生活支援チーム内閣府担当参事官 (略)</p> <p>警察庁警備局警備運用部警備第二課長 (略)</p> <p>農林水産省大臣官房地方課災害総合対策室長 (略)</p> <p>__モニタリング調整会議 <フェーズ2と同様> (脚注) _____</p> <p><u>26</u> (略)</p> <p>2 現地</p> <p>(1) ~ (2) (略)</p> <p>(3) 原子力施設事態即応センター</p> <p>原子力緊急事態解除宣言の発出を目途に、引き上げ時期を原災本部長が決定する。</p> <p>(4) 緊急時対策所</p> <p>原子力緊急事態解除宣言の発出を目途に、引き上げ時期を原災本部長が決定する。</p> <p>(5) 原子力事業所災害対策支援拠点</p> <p>原子力緊急事態解除宣言の発出を目途に、引き上げ時期を原災本部長が決定する。</p> <p>(6) 原子力被災道府県庁舎等</p> <p><u>組織の変更等：事態の進展状況、被災地の被害状況等に応じ、組織の見直しを随時行う。</u></p> <p>第2節 事後対策業務</p>
--	---

(略)

第3編 機能班別業務・要員配置・外部専門家要員

第1章 機能班別業務

1 各拠点別の基本的な役割

(1)～(6)(略)

総括班

(略)

運営支援班

(略)

ER C チ ーム 運 営 支 援 班	(略)
原 災 現 地 本 部 事 務 局 運 営 支 援 班	<ul style="list-style-type: none">・対策等拠点施設の環境整備（仮眠室の確保含む。）・対策等拠点施設参集者の食料等の調達（日用品の調達含む。）・対策等拠点施設の衛生管理・対策等拠点施設における各種通信回線の確保・その他対策等拠点施設における業務環境の整備に関すること

広報班

(略)

(略)

第3編 機能班別業務・要員配置・外部専門家要員

第1章 機能班別業務

1 各拠点別の基本的な役割

(1)～(6)(略)

総括班

(略)

運営支援班

(略)

ER C チ ーム 運 営 支 援 班	(略)
原 災 現 地 本 部 事 務 局 運 営 支 援 班	<ul style="list-style-type: none">・オフサイトセンターの環境整備（仮眠室の確保含む。）・オフサイトセンター参集者の食料等の調達（日用品の調達含む。）・オフサイトセンターの衛生管理・オフサイトセンターにおける各種通信回線の確保・その他オフサイトセンターにおける業務環境の整備に関すること。

広報班

(略)

<p>国際班 (略)</p>		<p>国際班 (略)</p>	
<p>ERC チーム 国際班</p>	<p>原災本部事務局</p>	<p>ERC チーム 国際班</p>	<p>原災本部事務局</p>
	<p>ERC連絡調整担当業務 (略)</p> <p>実務担当業務</p> <ul style="list-style-type: none"> 原子力事故早期通報条約に基づき、IAEAの事故対応マニュアル(IEComm2012)に沿った国際通報の実施 <p>(略)</p>		<p>ERC連絡調整担当業務 (略)</p> <p>実務担当業務</p> <ul style="list-style-type: none"> 原子力事故早期通報条約に基づき、IAEAの事故対応マニュアル(IEComm2019)に沿った国際通報の実施 <p>(略)</p>
<p>プラント班 (略)</p>		<p>プラント班 (略)</p>	
<p>官邸 チーム プラント班</p>	<p>原災本部事務局</p>	<p>官邸 チーム プラント班</p>	<p>原災本部事務局</p>
	<p>(略)</p> <ul style="list-style-type: none"> ERCチームプラント班から得られたプラントの事故の進展予測結果を基に事故対処方針を検討し、官邸幹部に諮る 事故対処方針をERCチームプラント班、原子力施設事態即応センター、緊急時対策所、官邸内各機能班等に連絡する <p>(略)</p>		<p>(略)</p> <ul style="list-style-type: none"> ERCチームプラント班から得られたプラントの事故の進展予測結果を基に事故対処方針を検討し、官邸幹部に諮る。 事故対処方針をERCチームプラント班、原子力施設事態即応センター、緊急時対策所、官邸内各機能班等に連絡する。 <p>(略)</p>
<p>ERC チーム プラント</p>	<p>原災本部事務局</p>	<p>ERC チーム プラント</p>	<p>原災本部事務局</p>
	<p>○総括担当業務 (略)</p> <ul style="list-style-type: none"> 官邸チームプラント班及び緊急事態対策監等と連携して法令に基づく指示発出に必要な手続きを実施 <p>(略)</p> <p>○情報収集担当業務 (略)</p>		<p>○総括担当業務 (略)</p> <ul style="list-style-type: none"> 官邸チームプラント班及び緊急事態対策監等と連携して法令に基づく指示発出に必要な手続きを実施 <p>(略)</p> <p>○情報収集担当業務 (略)</p>

	○取りまとめ報担当業務 (略)		○取りまとめ報担当業務 (略)
	○資料作成担当業務 (略)		○資料作成担当業務 (略)
	○クロノロジー担当業務 (略)		○クロノロジー担当業務 (略)
	○ホワイトボード担当業務 (略)		○ホワイトボード担当業務 (略)
	○資料配布担当業務 (略)		○資料配布担当業務 (略)
	○事故進展予測担当業務 ・プラント情報等を基に事故の進展予測を実施。 <u> </u> (略)		○事故進展予測担当業務 ・プラント情報等を基に事故の進展予測を実施 (略)
	○TV会議システム担当業務 (略)		○TV会議システム担当業務 (略)
プラントチーム 原子力施設事態 即応センター	原災現地本部事務局 (略)	プラントチーム 原子力施設事態 即応センター	原災現地本部事務局 (略)
	原子力施設事態 (略)		原子力施設事態 (略)

放射線班 (略)		放射線班 (略)	
官邸チーム放射線班	原災本部事務局 (略)	官邸チーム放射線班	原災本部事務局 (略)
ERCチーム放射線班	原災本部事務局 (略)	ERCチーム放射線班	原災本部事務局 (略)
放射線班	原災現地本部事務局 総括担当 ・ 緊急時モニタリング等に関する合同対策協議会資料の作成 (略)	放射線班	原災現地本部事務局 総括担当 ・ 緊急時モニタリング等に関する <u>原子力災害</u> 合同対策協議会資料の作成 (略)
	放射性物質汚染対策担当 (略)		放射性物質汚染対策担当 (略)
グセセンター	緊急時モニタリ (略)	グセセンター	緊急時モニタリ (略)

住民安全班 (略)		住民安全班 (略)	
官邸チーム住民安全班	原災本部事務局	<ul style="list-style-type: none"> ・原災本部長の指示等に関する総合調整の結果を踏まえ、原子力緊急事態宣言後の避難等に関する指示案を策定し、原災本部長、副本部長、事務局長等に諮る (略) ・住民の避難情報、交通規制に関する情報について、原災本部長、副本部長、事務局長等幹部への説明を行う (略) 	
	原災本部事務局	総括担当業務 (略) <ul style="list-style-type: none"> ・住民の避難情報を、官邸チーム住民安全班と共有する (略) ・各種会議における住民避難、交通規制に関する情報等に関する資料を作成し、官邸チーム住民安全班、E R C 内各機能班、現地住民安全班に共有する (略) ○記録担当業務 (略)	
	原災現地本部	○住民避難・輸送担当業務 (略) ○要望・物資調達担当業務 (略) ○国会担当業務 (略)	
官邸チーム住民安全班	原災本部事務局	<ul style="list-style-type: none"> ・原災本部長の指示等に関する総合調整の結果を踏まえ、原子力緊急事態宣言後の避難等に関する指示案を策定し、原災本部長、副本部長、事務局長等に諮る。 (略) ・住民の避難情報、交通規制に関する情報について、原災本部長、副本部長、事務局長等幹部への説明を行う。 (略) 	
	原災本部事務局	総括担当業務 (略) <ul style="list-style-type: none"> ・住民の避難情報を、官邸チーム住民安全班と共有する。 (略) ・各種会議における住民避難、交通規制に関する情報等に関する資料を作成し、官邸チーム住民安全班、E R C 内各機能班、現地住民安全班に共有する。 (略) ○記録担当業務 (略)	
	原災現地本部	○住民避難・輸送担当業務 (略) ○要望・物資調達担当業務 (略) ○国会担当業務 (略)	

<p>○施設敷地緊急事態要避難者支援担当業務 (略)</p> <p>住民支援・要望対応担当</p> <p>・避難所の運営等に必要な食料・資機材等の調達に関する地方公共団体から国への要望聴取</p> <p>(略)</p>		<p>○施設敷地緊急事態要避難者支援担当業務 (略)</p> <p>住民支援・要望対応担当</p> <p>・放射線被ばくの防護措置が講じられた施設（ＵＰＺ内の屋内退避を含む。）等に避難している住民等に係る必要な食料・生活必需品、資機材等の調達に関する地方公共団体から国への要望聴取（段階的な防護措置が完了した後の住民等に係る対応は、支援チーム住民支援班が担当する。）</p> <p>(略)</p>	
<p>医療班</p> <p>(略)</p>		<p>医療班</p> <p>(略)</p>	
官邸チーム医療班	原災本部事務局	(略)	
	原災本部事務局	<p>総括担当業務 (略)</p>	
	原災本部事務局	<p>記録担当業務 (略)</p>	
	原災本部事務局	<p>原子力災害医療活動・避難退域時検査及び簡易除染担当業務 (略)</p>	
	原災本部事務局	<p>労働者の被ばく線量・被ばく傷病者等の発生状況管理担当業務 (略)</p>	
ERCチーム医療班	原災本部事務局	<p>安定ヨウ素剤の予防服用担当業務 (略)</p>	
	原災本部事務局	<p>安定ヨウ素剤の服用担当業務 (略)</p>	
	原災本部事務局	<p>労働者の被ばく線量・被ばく傷病者等の発生状況管理担当業務 (略)</p>	
	原災本部事務局	<p>原子力災害医療活動・避難退域時検査及び簡易除染担当業務 (略)</p>	
	原災本部事務局	<p>記録担当業務 (略)</p>	
	原災本部事務局	<p>総括担当業務 (略)</p>	
	原災本部事務局	(略)	

医療班	原災現地本部事務局	健康調査・管理担当業務 (略)	医療班	原災現地本部事務局	健康調査・管理担当業務 (略)
		総括担当業務 ・原子力災害医療活動等に関する合同対策協議会資料の作成 (略)			総括担当業務 ・原子力災害医療活動等に関する <u>原子力災害</u> 合同対策協議会資料の作成 (略)
		原子力災害医療活動・避難退域時検査及び簡易除染担当業務 (略)			原子力災害医療活動・避難退域時検査及び簡易除染担当業務 (略)
		安定ヨウ素剤担当業務 (略)			安定ヨウ素剤担当業務 (略)
		・安定ヨウ素剤の <u>配備</u> 状況及び安定ヨウ素剤服用状況について把握 健康調査・管理担当業務 (略)			・安定ヨウ素剤の <u>配布</u> 状況及び安定ヨウ素剤服用状況について把握 健康調査・管理担当業務 (略)

実動対処班 (略)		実動対処班 (略)	
官邸チーム実動対処班	原災本部事務局	__実動省庁連絡調整担当 (略)	
	ERCチーム実動対処班※	__輸送調整担当 (略)	
		__物資調整担当 (略) ・計画の実行(提供・受け入れ依頼(輸送依頼は輸送活動調整担当)) (略)	
	原災現地本部事務局	総括担当 (略)	
災害対策支援拠点	原子力事業所	(略)	
官邸チーム実動対処班	原災本部事務局	__実動省庁連絡調整担当 (略)	
	ERCチーム実動対処班※	__輸送調整担当 (略)	
		__物資調整担当 (略) ・計画の実行(提供・受入れ依頼(輸送依頼は輸送活動調整担当)) (略)	
	原災現地本部事務局	総括担当 (略)	
災害対策支援拠点	原子力事業所	(略)	

(略)
複合災害調整班(大規模複合災害時のみ設置)

(略)
(7) 原災本部支援チームの役割

フェーズ2において、関係省庁、指定公共機関等の協力を得ながら、地方公共団体、原子力事業者、関係団体等との調整を行い、以下の諸課題について総合的かつ迅速に取り組むものとする。

(略)
総括班
(略)

支援チーム総括班 原災本部	調整1担当業務
	・各機能班が実施する業務の情報集約・総合調整
	(略)
	・官邸での各種連絡会議の対応 (新規：注(記載箇所変更))
	調整2担当業務
	・原災本部会議・関係局長等会議などへの対応
	・与野党の部会やPT等の対応を含めた国会对応 (新規：注(から移動))
	(略)
	制度・予算担当業務
	(略)

(略)
複合災害調整班(大規模複合災害時のみ設置)

(略)
(7) 原災本部支援チームの役割

全面緊急事態において、関係省庁、指定公共機関等の協力を得ながら、地方公共団体、原子力事業者、関係団体等との調整を行い、以下の諸課題について総合的かつ迅速に取り組むものとする。

(略)
総括班
(略)

支援チーム総括班 原災本部	調整1担当業務
	・ <u>支援チーム</u> 各機能班が実施する業務の情報集約・総合調整
	(略)
	・被災者生活支援に係る官邸での各種連絡会議の対応
	・被災者生活支援に係る原災本部会議・関係局長等会議などへの対応
	調整2担当業務
	(削除：注(記載箇所変更))
	・被災者支援に係る与野党の部会やPT等の対応を含めた国会对応
	・被災者生活支援に係る国会関連資料の作成・保管
	・被災者生活支援に係る国会議員からの問い合わせ対応(国会議員への説明資料の作成含む。)
	(略)
	制度・予算担当業務
	(略)

<div>住民支援班</div> <div>(略)</div> <div> <div>支援チーム住民支援班</div> <div> <div>原災本部</div> <div> 総括担当業務 (略) 一時立入り担当業務 (略) 避難・住民支援担当業務 (略) ・原子力被災者への生活支援策の取りまとめ (新規：注(から移動)) </div> </div> </div>	<div>住民支援班</div> <div>(略)</div> <div> <div>支援チーム住民支援班</div> <div> <div>原災本部</div> <div> 総括担当業務 (略) 一時立入り担当業務 (略) 避難・住民支援担当業務 (略) ・住民等に対する生活支援策の取りまとめ ・被災地方公共団体等における食料、生活必需品、防災資機材等の二 ーズ把握と国内外からの支援物資等とのマッチング(段階的な防護 措置が完了した後の住民等に係る対応) ・関係省庁や関係機関と連携した物流支援 </div> </div> </div>
<div>医療班</div> <div>(略)</div> <div> <div>支援チーム医療班</div> <div> <div>原災本部</div> <div> 総括担当業務 (略) 健康調査・管理担当業務 ・公衆の総合的な被ばく線量の評価を行う ・原子力被災者等の健康調査・管理及び健康相談の実施について関係 機関の調整を行う 避難退域時検査に準じた検査等に対する支援担当業務 ・地方公共団体等が行う避難退域時検査に準じた検査等を支援すると ともに、実施状況の把握を行う </div> </div> </div>	<div>医療班</div> <div>(略)</div> <div> <div>支援チーム医療班</div> <div> <div>原災本部</div> <div> 総括担当業務 (略) 健康調査・管理担当業務 ・公衆の総合的な被ばく線量の評価を行う。 ・原子力被災者等の健康調査・管理及び健康相談の実施について関係 機関の調整を行う。 避難退域時検査に準じた検査等に対する支援担当業務 ・地方公共団体等が行う避難退域時検査に準じた検査等を支援すると ともに、実施状況の把握を行う。 </div> </div> </div>
<div>放射線班</div> <div>(略)</div>	<div>放射線班</div> <div>(略)</div>

要望対応・広報企画班

被災住民への情報発信、被災地方公共団体への物流支援等に関する総合調整を行う。

支援チーム 要望対応・ 広報企画班	原災本部
	総括・広報企画担当業務 ・国会関連資料の作成・保管 ・国会議員からの問い合わせ対応（国会議員への説明資料の作成含む。） ・被災地方公共団体や避難者に対する情報提供のためのコンテンツ作成、情報発信 （略） 要望対応担当業務 ・国内外からの防災資機材の被災市町村とのマッチング ・関係省庁や関係機関と連携した物流支援 （新規）

（新規）

広報・国際班

被災住民への情報発信、海外からの支援受入れ等に関する総合調整を行う。

支援チーム 広報・国際班	原災本部
	総括・広報企画担当業務 （削除：注（へ移動）） ・被災地方公共団体や避難者に対する情報提供のためのコンテンツ作成（コールセンター対応を含む。）、情報発信 （略） 海外支援受入れ業務 （削除：注（へ移動）） ・海外からの支援受入れに関する総合調整（フェーズ2以降）

原子力被災自治体支援チーム

現地における、段階的な防護措置が完了した後の住民等の状況把握及び生活支援等に関する被災地方公共団体等との連絡・調整

原子力被災自治体支援チーム	原災本部支援チーム
・住民等の避難先の状況、被災地方公共団体等からの要望の把握等及び住民支援班等への情報の共有	

第2章 要員配置

各機能班等における要員配置は、次のとおりとする。

また、各機能班等においては、それぞれ班長等を置き、当該班長等は、機能班等を総括するものとする。なお、不測の事態により班長等が参集できない場合等に備え、各機能班等においては、別に定めるところにより、班長等の代理を務める代理者をあらかじめ指名するものとする。

(新規)

(新規)

第3章 外部専門家要員

1 緊急事態応急対策委員

緊急事態応急対策委員は、委員会の指示を受け、以下の任務を行う。

(1)～(4) (略)

2 その他の専門家

(略)

3 緊急時モニタリング要員及び資機材

(平成30年9月現在)

組	織	要	員	機	材
---	---	---	---	---	---

第2章 要員配置

各機能班等における要員配置は、次のとおりとする。

また、各機能班等においては、それぞれ班長等を置き、当該班長等は、機能班等を総括するものとする。なお、不測の事態により班長等が参集できない場合等に備え、各機能班等においては、別に定めるところにより、班長等の代理を務める代理者をあらかじめ指名するものとする。

(注：表中の経済産業省所管施設は電力事業者など民間企業の所有に係る施設を、文部科学省所管施設は大学・研究機関等の所有に係る試験炉等の施設をいう。)

(略)

全面緊急事態時（フェーズ1）における原子力災害被災者生活支援チームの体制（経済産業省所管施設の場合）

省庁名	所属	役職	主たる執務 場所	班区分	担当区分	備考
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)

(略)

【資料2（原子力災害対策マニュアル改訂案）参照】

第3章 外部専門家要員

1 緊急事態応急対策委員

緊急事態応急対策委員（以下「対策委員」という。）は、委員会の指示を受け、以下の任務を行う。

(1)～(4) (略)

2 その他の専門家

(略)

3 緊急時モニタリング要員及び資機材

(令和元年9月現在)

組	織	要	員	機	材
---	---	---	---	---	---

(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
国立研究開発法人 量子科学技術研究開発 機構 緊急時連絡先 <u>安全管理部次長</u>	<u>理事長があらかじめ指 名している緊急時モニ タリング要員約9名</u>	(略)	国立研究開発法人 量子科学技術研究開発 機構 緊急時連絡先 <u>量子医学・医療部門高度 被ばく医療センター 運営企画室長 運営企画室技術統括 運営企画室主査</u>	緊急時モニタリング要 員約9名	(略)

4 原子力災害医療に係る専門家

(平成28年8月現在)

職 名		任 務	担 当
(略)	<u>理事長があらかじめ指名 している専門家5名</u>	(略)	(略)
(略)	(略)		(略)

第4章 その他

(新規(注：第5編から移動))

4 原子力災害医療に係る専門家

(削除)

職 名		任 務	担 当
(略)	専門家5名	(略)	(略)
(略)	(略)		(略)

第4編 その他

第1章 複合災害への対応

地震・津波等と原子力事故の複合災害が発生した場合、事態に応じ、災害対
策基本法に基づく緊急災害対策本部等と、原災法に基づく原災本部等を設置す
る。

緊急(非常)災害対策本部が設置されている場合は、物資や輸送の手配など

<p>第1節 複数サイトにおける事故発生への対応 (略)</p> <p>第2節 福島地域における初動対応の体制 (略)</p> <p>(1) 福島地域において情報収集事態又は警戒事態が発生した場合の対応体制 (略)</p> <p>(2) 福島第一原子力発電所において施設敷地緊急事態又は全面緊急事態が発生した場合の対応 (略)</p> <p>(3) 福島第二原子力発電所において緊急事態が発生した場合の対応 (略)</p> <p>(4) 同時発災の場合の対応</p> <p>福島第一原子力発電所及び福島第二原子力発電所において同時に緊急事態が発生した場合には、本章第1節の規定にかかわらず、先に設置された原災現地本部において後に緊急事態となった発電所に係る原災現地本部を兼ねることを原則としつつ、事象の進展等に応じ、原災本部長の判断により柔軟に対応するものとする。</p> <p>第3節 各省庁における参集要員の代替確保 (略)</p> <p>第4節 現地との連絡調整、輸送の手配等 (略)</p>	<p><u>共通的な措置内容の集約、必要に応じ合同的な会議運営を図るなど効率的な運用に努める。</u></p> <p><u>各省庁は、複合災害の場合に備えて、それぞれの要員が重複しないよう指定しておくよう努めるものとする。</u></p> <p>第2章 複数サイトにおける事故発生への対応 (略)</p> <p>第3章 福島地域における初動対応の体制 (略)</p> <p>__福島地域において情報収集事態又は警戒事態が発生した場合の対応体制 (略)</p> <p>__福島第一原子力発電所において施設敷地緊急事態又は全面緊急事態が発生した場合の対応 (略)</p> <p>__福島第二原子力発電所において緊急事態が発生した場合の対応 (略)</p> <p>__同時発災の場合の対応</p> <p>福島第一原子力発電所及び福島第二原子力発電所において同時に緊急事態が発生した場合には、第4編第2章の規定にかかわらず、先に設置された原災現地本部において後に緊急事態となった発電所に係る原災現地本部を兼ねることを原則としつつ、事象の進展等に応じ、原災本部長の判断により柔軟に対応するものとする。</p> <p>第4章 各省庁における参集要員の代替確保 (略)</p> <p>第5章 現地との連絡調整、輸送の手配等 (略)</p>
---	--

<p>(新規)</p> <p>第4編 資料・各種様式</p> <p>第1章 各種様式</p> <p>【 参考2（原子力災害対策マニュアル（様式：見え消し））参照】</p> <p>第5編 複合災害への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地震・津波等と原子力事故の複合災害が発生した場合、事態に応じ、災害対策基本法に基づく緊急災害対策本部等と、原災法に基づく原災本部等を設置する。 ・緊急（非常）災害対策本部が設置されている場合は、物資や輸送の手配など共通的な措置内容の集約、必要に応じ合同的な会議運営を図るなど効率的な運用に努める。 ・各省庁は、複合災害の場合に備えて、それぞれの要員が重複しないよう指定しておくよう努めるものとする。 	<p>第6章 <u>新型コロナウイルス感染症を含む感染症の流行下での原子力事故時における防護措置の基本的な考え方</u></p> <p><u>令和2年の新型コロナウイルス感染症を含む感染症の流行下において、万が一、原子力事故が発生した場合は、住民等の被ばくによるリスクとウイルス等の感染拡大によるリスクの双方から、国民の生命・健康を守ることを最優先とし、関係行政機関等と連携して対応する。</u></p> <p><u>感染症流行下において原子力事故が発生した場合、感染者や感染の疑いのある者も含め、感染拡大・予防対策を十分考慮した上で、避難や屋内退避等の各種防護措置を行うよう留意する。</u></p> <p><u>避難又は一時移転を行う場合には、その過程又は避難先等における感染拡大を防ぐため、避難所・避難車両等における感染者とそれ以外の者との分離等を行うよう留意する。</u></p> <p>第5編 資料・各種様式</p> <p>第1章 各種様式</p> <p>【 参考2（原子力災害対策マニュアル（様式：見え消し））参照】</p> <p><u>（削除（注：第4編第1章へ移動））</u></p>
--	--

文中の図表は参考3（原子力災害対策マニュアル（図表：新旧対照表））参照

文中の図表は参考3（原子力災害対策マニュアル（図表：新旧対照表））参照